



建設施工分野のデジタルトランスフォーメーションに向けて

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 施工安全企画室長 新田 恭士

令和元年東日本台風に係る第1施設団の災害派遣活動と大規模災害対処のための取り組みについて

陸上自衛隊 第1施設団本部 防衛幹部 2等陸尉 箕輪 健一

海上自衛隊による災害派遣活動

海上自衛隊

航空自衛隊における最近の災害派遣活動について

航空自衛隊 補給本部 需品部 需品第1課 車両器材班長 3等空佐 手塚 順一

建設分野の特定技能外国人の受入れについて

(一社)建設技能人材機構(JAC) 管理部長(兼)調査研究部長 麓 裕樹

ニューノーマル時代におけるユアサ商事の役割と新たな取り組み

ユアサ商事株式会社 執行役員 建機本部長 杉本 義雄

国土交通省北陸地方整備局との災害協定を締結

2021(令和3)年度 可搬形発電機整備技術者資格講習会・試験(新規・更新)の実施概要について
～eラーニング、CBT試験方式に移行します!!～

寄稿

お知らせ

SUMITOMO

「見る」「知る」「止める」 住友建機はトリプルで現場安全を追求!

周囲270度をワイドにカバー
作動状況も一目瞭然!



赤色矢印 黄色矢印

停止

減速

写真は旋回時の制動イメージです。

危険は止めて防ぐ。

現場の安全確保をサポートするために、住友建機では後方270度がひと目でチェックできるFVM、機械周囲の人を知らせるFVM2を続々採用。今回さらに、作業員と機械が接近した場合に、機械を自動で減速・停止する「FVM2+」を新開発しました。住友建機は先進予防安全システムの投入で、ショベルの接触事故リスクを低減します。



写真はイメージです。

ぶつからないショベルへ。「衝突軽減システム」をプラス!!

FVM2+は周囲270度をワイドにカバー、機械そばの安全ベストを着た人を検知。危険を検知した際に、機械を自動で減速・停止し、接触事故の発生を低減します。



注意

FVM2+は安全運転を補助する装置で、その検知・制御性能には限界があります。システムを過信せず、常に周囲の状況に気をつけ安全運転を心がけてください。周囲の状況・天候・機械の状態等により正常に作動しない場合や、十分に性能を発揮できない場合があります。また作業速度や姿勢、路面の状況等により、衝突を軽減できない場合があります。ご使用時には必ず取扱説明書をご覧ください。

衝突軽減システム搭載

お知らせ機能付 周囲監視装置

フィールドビューモニター
FVM2+
SH200-7にオプション設定

住友建機株式会社 〒141-6025 東京都品川区大崎2-1-1 (ThinkPark Tower) ☎03-6737-2610
<https://www.sumitomokenki.co.jp>

good engine, good machine, good work.



世界中のあらゆる仕事不安定な状況になってしまった。
 いい仕事したい、けれども現場にさえ出られない可能性だってまだ残っている。
 まだどうなるかはわからない。けれども、無理をしないで、安全に、
 仲間と仲良く、家族のためにいい仕事をしていこう。
 今日のひとつの頑張りが、明日の幸せにつながると信じて。
 いいエンジンを積んだ、いい建設機械で、いい仕事を。
 家族のために、仲間のために、社会のために。

BEST PERFORMANCE BY YOUR SIDE



ヤンマー建機株式会社

●ヤンマー建機営業企画部 〒833-0055 福岡県筑後市大字熊野1717-1 Tel.0942-70-8993

●北日本営業部 〒983-0025 宮城県仙台市宮城野区福田町南1-1-10 Tel.022-259-7201

●西部営業部 〒577-0066 大阪府東大阪市高井田本通1-7-30 Tel.06-6783-1121

●関東営業部 〒326-0025 埼玉県上尾市上尾下998-1 Tel.048-778-4878

●九州営業部 〒812-0857 福岡県福岡市博多区西月隈1-5-8 Tel.092-441-0928

●中部営業部 〒497-0050 愛知県海部郡蟹江町学戸2-33 Tel.0567-95-5355

●ヤンマー沖縄株式会社 〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山7-11-12 Tel.098-898-3111

www.yanmar.com

必要なものをこの1台に。

現場で求められる機能はそれぞれ違う。「思い通りに」「もっと深く」「1台2役」「吊り上げて運ぶ」
現場が機械に多くを求めるなら、多くに応えるU-30へ。基本性能を高め、オプションを充実させて新登場。



※写真はオプションを装着しています。

株式会社クボタ建機ジャパン

本社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東 1-2-47 TEL 06(6648)2120

北海道営業部 TEL 011(377)5511
東北営業部 TEL 022(384)2144
関東第1・第2営業部 TEL 03(3245)3614

中部営業部 TEL 0586(73)1235
関西営業部 TEL 072(781)7715
中国営業部 TEL 0823(72)0233

四国営業部 TEL 0877(98)0277
九州営業部 TEL 092(503)3802
沖縄営業所 TEL 098(860)8231

<http://www.kubotakenki.co.jp>



「かいほう No.8」読者アンケート

この度は、かいほう No.8をお読みいただきまして、ありがとうございます。
より充実した誌面をつくるために、ぜひアンケートにご協力ください。
今後の特集記事や定例記事作成の際の参考にさせていただきます。

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で、**ジェフグルメカード5,000円分を10名様に進呈**いたします。(協賛：(株)博文社) ※なお、当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。

- ご回答の際はこのページをコピーしていただき、回答用紙としてご使用ください。
- **FAX (03-3255-0513)** にてご回答をお願いいたします。

かいほうNo.8 読者アンケート 回答用紙

Q1 『役に立った』／『印象に残った』／『面白かった』と思う記事をご回答ください。(複数回答可)

『役に立った』と思う記事

『印象に残った』と思う記事

『面白かった』と思う記事

Q2 今後取り上げてほしいテーマや記事がありましたらお書きください。

氏名	
会社名	
部署・役職	
住所	〒 -
TEL・FAX	TEL FAX
E-MAIL	@

締め切り 2021年5月31日まで にファックスにてお送りください。

送付先 FAX 03-3255-0513 (一社) 日本建設機械レンタル協会

*なお、ご記入いただいた情報、アンケートの内容に関しましては、当選品の発送、今後の紙面づくりの参考にのみ使用させていただきます。

ご回答ありがとうございました。

かいほう No.8

C O N T E N T S

「かいほうNo.8」読者アンケート

● 巻頭言

会長挨拶

一般社団法人日本建設機械レンタル協会 会長 角口 賀敏 …………… 6

● 寄稿

建設施工分野のデジタルトランスフォーメーションに向けて

国土交通省 総合政策局公共事業企画調整課 施工安全企画室長 新田 恭士 …………… 10

令和元年東日本台風に係る第1施設団の災害派遣活動と大規模災害対処のための取り組みについて

陸上自衛隊 第1施設団本部 防衛幹部 2等陸尉 箕輪 健一 …………… 15

海上自衛隊による災害派遣活動

海上自衛隊 …………… 20

航空自衛隊における最近の災害派遣活動について

航空自衛隊補給本部需品部需品第1課 車両器材班長 3等空佐 手塚 順一 …… 21

建設分野の特定技能外国人の受入れについて

一般社団法人建設技能人材機構（JAC） 管理部長（兼）調査研究部長 麓 裕樹 …… 26

ニューノーマル時代におけるユアサ商事の役割と新たな取り組み

ユアサ商事株式会社 執行役員 建機本部長 杉本 義雄 …………… 36

● お知らせ

令和2年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰について … 40

北陸支部、新潟支部が国土交通省北陸地方整備局との「災害時における災害応急対策業務に関する協定」を締結 … 41

国土交通省及び自衛隊と日本建設機械レンタル協会との「災害協定」締結状況 … 42

建設機械レンタル業者登録制度について …………… 43

2021（令和3）年度 可搬形発電機整備技術者資格講習会・試験（新規・更新）の実施概要について … 44

JCRAスーパーオークション報告 …………… 47

関係省令記事

本部からの報告 …………… 50

● 健康コラム

コロナ禍でのメンタルヘルスについて 51

● 休憩室

うどんの起源とは…。 52

2019（平成31・令和元）年度事業報告 53

2020（令和2）年度事業計画 55

● 支部だより（8支部）

東京支部 小松崎伸一郎 57

静岡支部 田島 潤一 59

関西支部 北野 一雄 60

中国支部 宇都宮昭憲 62

九州支部 峰平 国生 64

神奈川支部 金子真紀子 66

建設機械の盗難被害報告 76

日本建機レンタル総合賠償制度支部別加入状況・加入案内 ... 78

協会役員名簿（令和2～3年度） 80

協会支部名簿（支部長・支部事務局） 82

会員証の追加発行について 83

編集後記 84

ご挨拶

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

会 長 **角口 賀敏**



平素より、当協会活動へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。


さて、昨年から今年に掛けては、コロナウイルス感染症の拡大により、当協会においても通常総会や理事会等の会員の皆様が集合しての会議が開催できない状況がありました。

また、建設機械レンタル業界全体においても、顧客との打ち合わせや会議の中止・延期などを余儀なくされるなど、業務の滞りが生じました。未曾有の事態である、現状のコロナ禍では、業界を問わず今後の予測が立てにくい状況なのではないでしょうか。

このような中、建設機械レンタル業界においても、テレワークの導入やフレックスタイムの導入が見られ、今後の新たな働き方や業務の効率化などを含めた人材育成について、改めて考える時なのかもしれません。

近年では、我々建設機械レンタル業界のみならず、建設関連業界全体において、人材不足が大きな課題となっています。

現場の生産性向上等、様々な取り組みに注力する中、深刻化する人材不足に対応すべく、「特定技能外国人制度」（2019年4月施行）が立ち上がりました。この制度は、一定水準の技能や日本語能力を持つ外国人材受け入れのための、新たな在留資格です。当協会は、建設分野における特定技能外国人、その他の外国人材の適正



かつ円滑な受入れ等に関する事業を行う、（一社）建設技能人材機構（JAC）の正会員です。

会員の皆様が受け入れ企業となるためには、当協会会員であること、そして「建設機械レンタル業者登録」を行っていることが、第一の条件となります。外国人の募集については、本部事務局よりご連絡致しますので、是非ご活用くださいます様、お願いいたします。

そして、本号では一般社団法人 建設技能人材機構（JAC） 管理部長（兼）調査研究部長 麓 裕樹様より、「建設分野の特定技能外国人の受入れについて」と題し、建設分野の特定技能外国人制度の概要や受入企業がすべきこと等について解説いただきました。

さて、特定技能外国人制度の受け入れ企業となるための第一条件でもある、「建設機械レンタル業者登録制度」は、会員の皆様からのご協力の下、2020年4月より業者登録を開始いたしました。既に175社（2021年1月現在）にご登録をいただいております、ご登録いただいた会員様には、協会が認めた登録業者が保有する機械の証としてPQステッカー、金看板の掲示が認められます。

また、業者登録制度の登録要件のひとつである、「レンタル管理士資格」の資格取得者が着々と増加しており、資格取得者が約3,600、申込者数は4,200超（2021年1月現在）と当初の目標を超える多くの資格者を輩出しております。

同資格制度、登録制度は、良質で安全なレンタル機材を提供すべく、立ち上げたものです。資格取得者数、そして業登録業者数の推移を見ると、協会会員の皆様、そして業界全体の認知度の高まりと意識の高まりが感じられます。

この勢いを止めることなく、業界全体のこれまで以上のレベルアップと未来へ向けた次のステージへのステップアップに繋げていきたいと考えています。

また、今年度は新たな取り組みとして、「可搬形発電機整備技術者資格」をe-ラーニング、CBT試験方式へ移行いたします。

これまでと大きく運用方法が変わりますが、e-ラーニング、CBT試験方式では、これまでの日にちを限定した会場型試験と比べ、一定の期間内で「いつでも」「どこでも学習することができます。


内容を深く理解した上で本試験を受験することができることから、新規資格取得者、資格更新者がより知識を高めることができます。さらに、日常業務への支障を最低限に抑えることができるなど、受講・受験者にとってより良い点が多く挙げられます。

30年超続いているこの資格は、我々の業界にとって、安心・安全な機械を提供し業務を行うために欠くことのできない資格です。同資格試験の取得、更新をよりスムーズなものとするべく、協会として受講・受験者の皆様にとってより良い環境を整えて参ります。これまでと大きく違う運用方法となりますので、資格取得、更新が滞ることの無いよう、いち早い対応と会員の皆様への周知活動を徹底して参ります。

そして、引き続き建設機械レンタル協会の持てる力を活かし、被災地域支援に注力して参ります。

これまで関係各所との連携強化を図り、災害協定の締結を積極的に進めて参りましたが、昨年12月には、北陸支部、新潟支部が北陸地方整備局との「災害時における災害応急対策業務に関する協定」を締結し、全国的な協定締結が整いつつあります。

また、本号では国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 新田 恭士 施工安全企画室長より、「建設施工分野のデジタルトランスフォーメーションに向けて」と



題し、建設施工の未来に向けた国土交通省の最新の取組についてもご紹介いただいております。

協会本部においても、昨年3月には海上自衛隊との災害協定を締結し、陸海空全ての災害協定が締結済みとなりました。

本号では、同省 陸上自衛隊補給統制本部より「令和元年東日本台風に係る第1施設団の災害派遣活動と大規模災害対処のための取り組みについて、海上自衛隊補給本部より平成30年豪雨災害、令和元年台風19号での災害派遣活動についてご寄稿をいただきました。また、航空自衛隊補給本部より2019年3月に当協会と締結させていただいた、「災害時における資器材の提供に関する協定」に関するご説明と令和2年7月豪雨における災害派遣活動について、わかりやすくご紹介いただきました。

今年度もこれまでと同様に、意見交換会や防災訓練等への参加を通じて、関係各所との更なる連携強化を図り、発災時に迅速かつ的確な被災地域対応が行えるだけでなく、業界内外からよりどころとしていただけるような体制づくりを行って参ります。

現在、世界的に未曾有の事態の中にあり、会員の皆様にとっても予測のつかない日々なのではないでしょうか。

このような中、当協会として出来ることは、この先の未来を見据えた、より良いレンタル業界を目指し、活動を推進していくことです。

会員の皆様におかれましては、改めて協会活動へのご協力をお願いさせていただくとともに、当協会が会員の皆様にとってよりどころとしていただける様、厚くご指導をお願い申し上げ、私からのかいほうNo.8巻頭のご挨拶とさせていただきます。

● 寄稿

建設施工分野の デジタルトランスフォーメーション に向けて

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課

施工安全企画室長 **新田 恭士**



1. はじめに

我が国は、一億総活躍社会の実現にむけて長時間労働の是正など、建設業をはじめとする様々な分野において、働き方改革が進められています。くしくも昨年はいまいったコロナ禍により、多くの企業や学校などにおいて非接触・リモート型の働き方・学び方への転換を余儀なくされました。

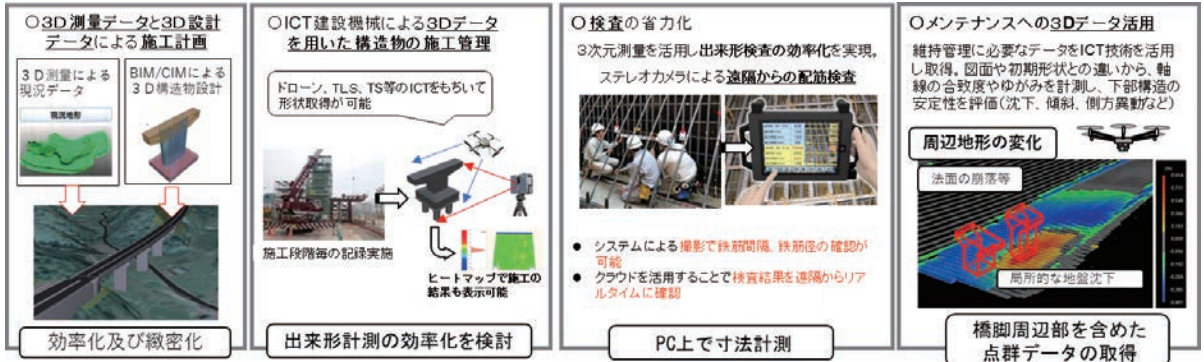
成長戦略^{※1}には、我が国が目指す未来の社会像、国家像を構想するための取組みとして、「新しい働き方の定着」「キャッシュレスの環境整備」「デジタル市場への対応」「オープンイノベーションの推進」「モビリティの革新」などが掲げられています。

国土交通省では5G等の通信技術やロボット技術、3次元モデル等を処理する様々な先進アプリを活用したインフラDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することで、土木事業の生産性を高め、さらには感染症リスクにおいても強靱な社会経済構造を実現すべく、建設現場の改革や人材育成を進めていきます。

特に我が国は、全世界で発生するM6以上の地震の2割が集中する世界有数の地震国であり、急峻な地形を有し、大規模台風や線状降水帯の発生による被害の増大にも晒されています。建設機械レンタル業を含め建設産業は、私たち国民の社会経済活動

※1 首相官邸 成長戦略ポータルサイト (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/>)

図1 ICT構造物工



の基盤となるインフラを整備・維持するとともに、毎年全国各地で起こる災害の復旧活動において大きな役割を担っています。

高度経済成長を支えた建設産業の担い手の高齢化（55歳以上の就業者が35%を超過）が進み、その離職に伴う技術者・技能者の減少（499万人）に対応するため、次世代の担い手への技術継承が課題となっています。国土交通省では、働き手の減少に対応するための生産性向上や安全性向上、労働環境の改善に取り組んでいます。さらには、各地で災害増加をもたらす地球温暖化対策にも取り組んでいます。

建設機械の保有形態はすでにレンタル機械の活用に大きくシフトし、ICT施工などの新技術導入や研究開発において、さらには人材育成においても、建設機械レンタル業の果たす社会への寄与が益々重要なものとなっています。本稿では、建設施工の未来に向けた国土交通省の最新の取組についてご紹介させていただきます。

2. ICT施工推進の適用拡大

現在、i-Constructionの施策3本柱の一つとして推進している「ICT施工の全面的な活用」については、国直轄工事のICT活用工

事公告件数(土工、舗装工、浚渫工(港湾)、浚渫工(河川)、地盤改良工の5工種)2,397件のうち1,890件で実施(実施率79%)したものの、地方公共団体では、公告件数(土工のみ)3,970件のうち、1,136件(実施率29%)とまだ導入が進んでいない状況です。

このため、地方自治体の工事を担う中小規模建設業者などに対して、現場条件に合うICT活用方法等のアドバイスを行う人材や組織の育成について支援を強化して参ります。

また、ICT施工対象工種についても、今年度新たにICT構造物工、ICT路盤工、ICT海上地盤改良工(床掘工・置換工)の3工種を拡大する予定です。これまでは、土工を中心としたICT施工を構造物に適用拡大することを目指します。国土交通省では、3次元設計データ(BIM/CIM: Building/Construction Information Modeling Management)の導入を、これまで大規模構造物を対象に実工事での活用などを進めてきました。今後2023年度までには、小規模なものを除く全ての直轄工事においてBIM/CIM活用に転換する方針を打ち出しています。ICT施工においても、近年進化が著しい3次元計測技術・処理技術を出来形管

図2 建設施工分野のデジタルトランスフォーメーション



理に適用するなどBIM/CIMの利活用を検討して参ります。

3. 新たな施策 ～建設施工分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)～

インフラ整備の現場作業の中核となる建設施工において、年々深刻さが増す技術者不足への対応、生産性向上・働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、建設機械の自動化・自律化、人間拡張、AI 開発支援、ICT 施工に係る人材育成及びテレワーク環境整備により、デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進します。

1) 機械施工の自動化・自律化の推進

様々な建設機械の自動化・自律化技術導入に向けた産学官協議会の設置、導入実現時期を見込むロードマップを作成、必要となる技術基準や実施要領の整備。

2) 人間拡張技術による作業員の支援

建設現場を改善するパワーアシストスーツなどの人間拡張技術の早期社会

実装に向けた現場実証、必要な技術基準や実施要領の整備。

3) AI (人工知能) による熟練技術の代替

構造物点検ドローン等のロボットによる膨大なデータ取得と連携し、維持管理を効率化するAIの開発を支援する、教師データの提供や性能評価を行う「AI 開発支援プラットフォーム」の設置や運営体制の構築。

4) 中小建設業へのICT施工普及促進

「3次元データ作成の手引き」の作成や研修等を通じ、地域のインフラを支える中小建設業のICT施工に係る技術支援を行う技術アドバイザーの育成。更に、新たなICT機器に対応した技術基準類の策定。

5) デジタル環境の構築

ICT施工に係る各種データについて、クラウド上の様々なアプリケーションシステム間での連携実現に向けた試行、そのために必要なAPI (アプリケーション

図3 建設機械の温室効果ガス対策に向けて

- 「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との目標の実現に向けて、国内の産業部門におけるCO2排出量の1.4%を占める建設機械としては、従前のディーゼルエンジンによる燃費向上を進めてきたところであるが、抜本的な機構・システムの見直しが必要。
- そのため、建設現場における温室効果ガスの排出ゼロに向け革新的な建設機械(電動、水素、バイオマス等)の現場導入試験を実施し、普及・支援策を講じる。



ンインターフェース)などの基本ルールを策定する。

4. 建設施工分野における地球温暖化対策の取り組み

自然災害の頻発化・激甚化するなど、気候変動は社会経済に多大な影響をもたらしています。地球温暖化への対応として、化石燃料の使用に伴うCO₂の実質的排出量をゼロにする「カーボンニュートラル」の実現は最重要課題です。政府が示す「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との目標実現に向け、政府はあらゆる政策を総動員して取り組むこととしています。国交省でも国内の産業部門のCO₂排出量の1.4% (約571万t-CO₂) を占めてい

る建設施工における建設機械の温室効果ガス排出について、電気、水素、バイオマス等の革新的建設機械の導入促進を図ります。

このため、短期的には燃費基準達成建設機械認定制度 (油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ、ホイールクレーン) 等により従前のディーゼルエンジンによる燃費性能向上を推進します。加えて、中長期的に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との目標の実現に向けては、動力源の抜本的な見直しが必要であり、革新的な建設機械 (電動、水素、バイオマス等) の導入促進を図るため、既存の最新技術動向や現場実態を踏まえ、現場導入試験を実施します。

- 1) 燃費基準達成建設機械認定制度に新たに可搬型発動発電機を加えるために、建設工事における可搬型発動発電機の「建設機械の燃費性能向上技術に関する動向調査」等を実施し、燃費基準案を検討する。
- 2) 革新的な建設機械（電動、水素、バイオマス等）の現場導入試験及び、既存の「最新技術動向調査」、「現場実態調査」の実施。

5. おわりに

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、建設産業についても働き方改革は待たなしの状況となり、可能なところから非接触・リモート型の働き方に転換しつつあります。一方で土木施工における新たな平常（ニューノーマル）として定着するには、安全・品質・効率・コスト面の課題克服に加え、大局的にあらゆる災害に強靱な経済構造への転換が期待されます。デジタル技術の進化は、年々加速し今後10年の変革は過去100年の変革に匹敵するとも言われています。

公共工事へのi-Constructionの導入から5年目になりましたが、ICT施工については自治体発注工事への普及拡大や、構造物の出来形管理に適用対象を拡大するなど、取組むべき課題は山積しています。引き続き、現場からの“生の声”、とりわけ新技術の社会実装において多大なる貢献を頂いている貴協会や建設機械レンタル業の皆様から頂戴したご意見やご要望を踏まえ、より実効的な取組を目指して参ります。建設機械レンタル業の皆様の力強いご支援とご指導を宜しくお願い申し上げます。

● 寄稿

令和元年東日本台風に係る 第1施設団の災害派遣活動と 大規模災害対処のための 取り組みについて

陸上自衛隊 第1施設団本部 防衛幹部

2等陸尉 **箕輪 健一**



1 はじめに

日頃より日本建設機械レンタル協会様からは、一般社団法人日本建設機械レンタル協会と陸上自衛隊補給統制本部施設部との「建設機械等の情報に関する合意書」締結（平成27年3月）に基づき、陸上自衛隊の災害派遣活動を円滑に実施するための情報提供を頂いているところで

す。この度、日本建設機械レンタル協会の「かいほう」への投稿という貴重な機会を頂きましたので、第1施設団の概要と「第1施設団の令和元年東日本台風に係る災害派遣活動及び「大規模災害対処のための取り組みについて」を紹介します。

2 部隊紹介

(1) 全般

陸上自衛隊は、日本全国を5つに区分してそれぞれに方面隊を配置し、方面隊が区分に応じて地域の防衛警備及び災害派遣を担任しています。

東部方面隊は、関東・甲信越地方及び静岡県の1都10県を担当し、1コ師団、1コ旅団及びその他の方面隊直轄部隊で編成されています。

(2) 第1施設団の概要

第1施設団は、東部方面隊の最大の施設科部隊です。施設科部隊とは、陸上自衛隊の職種の中で、建設機械・橋梁器材等を使用して、道路の構築・補修等を行い、戦闘部隊等を支援します。

第1施設団の部隊は、団本部、第101施設器材隊及び第301ダンプ車両中隊が古河駐屯地（茨城県古河市）、第4施設群が座間駐屯地（神奈川県座間市）、第5施設群が高田駐屯地（新潟県上越市）、第306施設隊が松本駐屯地（長野県松本市）、第307施設隊が宇都宮駐屯地（栃木県宇都宮市）に所在し、それぞれの地域の災害派遣等の活動を担任・支援しています。

3 第1施設団の令和元年東日本台風に係る災害派遣活動

(1) 発災の概要

10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、12日19時に強い勢力で伊豆半島に上陸し、その後、関東地方を通過し、13日12時に温帯低気圧に変わりました。

台風接近・通過に伴い、広い範囲で大雨、暴風、高波、高潮となり、総降雨量は神奈川県箱根で1000ミリに達し、東日本を中心に17地点で500ミリを超えました。

特に、静岡県、新潟県、関東・甲信地方、東北地方の多くの地点で24時間の降水量が観測史上最大の値を更新し、記録的な大雨となりました。

(2) 部隊の活動状況

ア 全般

第1施設団は、神奈川県、栃木県、長野県の3つの県において、人命救助、行方不明者捜索、道路啓開及び災害廃棄物の撤去等の災害派遣活動を実施しました。

イ 災害派遣の準備

10月12日15時30分、関東の各都

県に大雨特別警報が出されました。災害派遣の準備として、団本部では、上級部隊及び関係部隊からの情報収集、各自治体等への連絡員の指定を実施し、第1施設団の隷下部隊は、呼集後30分以内で初動対処部隊の準備、1時間30分以内で主力の車両への建設器材及び器資材等の積載を完了して、災害派遣の態勢を確立しました。

ウ 人命救助

長野県長野市、栃木県の足利市及び栃木市等は、河川の氾濫により、道路が冠水し、住民が孤立する状況になっていました。各県知事からの要請に基づき、第1施設団の隷下部隊の第5施設群及び第306施設隊は長野県長野市、第307施設隊は、栃木県の足利市及び栃木市へ速やかに前進しました。

各々の現場に到着後、自衛隊の保有する渡河ボート29隻を使用して、水上輸送による人命救助を昼夜間を通して人員100名で実施した結果、48名を救出することができました。（写真－1、2）

エ 行方不明者捜索

台風19号通過後、神奈川県相模原市緑区牧野地区において、土砂崩れが発生し、道路が途絶、家屋についても倒壊し、住民2名の安否が不明になりました。神奈川県知事から、10月13日13時40分、第1施設団の隷下部隊である第4施設群に災害派遣の要請があり、第4施設群は、同時刻に要請を受理しました。

行方不明者の捜索地域への進入は、周囲が森林で覆われ、高圧線及び樹木の存在により航空機による空輸が



(写真-1) 人命救助の状況
(栃木県足利市)



(写真-2) 人命救助の状況
(栃木県栃木市)

不可能であり、また、進入経路が泥
滓化し、かつ急斜面のため、重機
の投入は困難であり、徒歩で進入す
ることとなりました。

行方不明者の捜索活動は、消防・
警察・自衛隊の3機関の共同により、

捜索人員の他、警察犬及びドローン
と共に、昼夜を問わず実施され、崩
落の危険性、山肌からの水の流出等
による数日の捜索中断を挟み、活動
開始から約1カ月後に行方不明者は
発見されました。(写真-3、4)



(写真-3) 消防との調整の状況
(神奈川県相模原市)



(写真-4) 行方不明者捜索の状況
(神奈川県相模原市)

オ 道路啓開

他方で、台風通過後の相模原市緑
区は、国道413号及び県道517号沿
いの土砂崩れ等により倒木が散乱し、救
援物資の輸送が困難な状況になって
いました。

災害派遣の要請を受けた第4施設
群は、現地において偵察を行い、そ
の偵察結果に基づき、道路啓開要領、

倒木の集積場等について自治体と綿
密に調整を実施し、活動内容につ
いて認識を統一し、活動に臨みました。

活動内容は、建設機械の油圧グラ
ップル4台、バケットローダ1台、ダ
ンプトラック4台を使用し、道路沿
いに散乱した倒木を運搬し、10日間
で、啓開距離200m、倒木1400本を
除去しました。(写真-5、6)



(写真-5) 活動前
(相模原市)



(写真-6) 活動後
(相模原市)

カ 災害廃棄物の撤去

発災から約1週間が過ぎた頃、長野県、栃木県、神奈川県において、河川の氾濫・土砂崩れ等で発生した広範囲かつ膨大な災害廃棄物については、自治体等だけで早期に除去するのは困難な状況でした。

このまま災害廃棄物を放置すれば、住民の生活環境に影響を与えることから、自衛隊による支援が必要と判断され、長野県正面は、第5施設群、第306施設隊等、栃木県正面は、第307施設隊等、神奈川県正面は、第4施設群等が担当しました。

自衛隊の活動内容は、国道・県道等の主要道路等における災害廃棄物の除去でした。

作業担当の区分は、住民、消防及び一般のボランティアが狭小な道路で大型車両の乗り入れが困難な場所、重機を操縦するボランティア及び一般のボランティアが重機及び人員の手作業が必要とする場所、自衛隊が重機を必要とする大規模な場所としました。

この際、災害廃棄物の撤去に適した油圧グラップルは、関東の施設科

部隊以外の中部方面隊や西部方面隊から一部増援がりましたが、自衛隊の保有数では不足していました。

このため、リース器材を調整して、器材を運用することにより、活動範囲が拡大し、作業の効率性・迅速性が向上し、災害廃棄物の撤去が進捗しました。活動実績は、10月20日から11月21日の約1ヶ月間で、第1施設団の参加人員約320人、使用器材等は、油圧グラップル48台（内、リース17台）、バケットローダ20台（内、リース2台）、ダンプトラック52台をもって、合計約10万tの災害廃棄物を撤去しました。

4 大規模災害対処のための取組み

部隊を迅速に輸送・展開し、初動対応に万全を期し、被災住民や被災した地方公共団体のニーズに丁寧に対応するとともに、関係機関、地方公共団体と適切に連携・協力し、人命救助、応急復旧、生活支援等を行うという自衛隊の大規模災害対処の考え方から、取組みとして2点紹介します。

(1) 初動態勢の確保

1点目は、初動態勢の確保です。

初動対処部隊を日々指定し、1時間以内に出動できる態勢を常に保持しています。

地震等の大規模な災害は、いつ発生するかわかりません。いつ災害が発生しても対応できるよう、災害を想定した訓練及び初動態勢の点検を実施し、即応態勢を確立しています。

(2) 各自治体の防災担当者等との連携

2点目は、各自治体の防災担当者等

との連携です。

災害派遣活動を円滑に実施するため、各自治体の防災担当者等と素素から連携を図り、自治体の各種防災訓練・防災会議へ参加し、各自治体の防災態勢と能力、自衛隊の災害対処能力について情報を共有し、相互の能力等を理解するとともに、各自治体と自衛隊の連携、協力態勢について協議を行い、相互の災害対処態勢の実効性の向上に努力しています。(写真-7、8)



(写真-7) 防災会議
(古河駐屯地)



(写真-8) 防災訓練
(神奈川県座間市)

5 おわりに

今回は、令和元年東日本台風に係る第1施設団の災害派遣活動を主体に、第1施設団の部隊、大規模災害対処のための取組みを紹介しました。

近年、地震をはじめ、台風や豪雨による災害が頻繁かつ甚大化しており、また、鳥インフルエンザ、豚熱、新型コロナウイルス等の感染症が発生しております。今後、自衛隊の災害派遣は、災害の甚大化と感染症への対応等から、複合事態への対応が求められると考えます。

新型コロナウイルス等の影響により、生活様式が変化している今日ではあります

が、我々自衛隊は、我が国の防衛を主たる任務として、日々、訓練に励み、災害派遣においては、自衛隊の能力を発揮して活動することにはなんの変化もありません。

災害には、自衛隊だけでなく関係機関、住民、民間業者との協力が必要です。

新型コロナウイルスへの感染予防を実施しつつ甚大化する災害へ対応するため、日本建設機械レンタル協会の皆様との連携がより重要になってくると考えられます。

本投稿により、会員の皆様方の自衛隊に対してのご理解・ご協力の一助となれば幸いです。

● 寄稿

海上自衛隊による災害派遣活動



平成30年豪雨災害
器材による土砂の撤去



平成30年豪雨災害
警備犬による人命搜索



令和元年台風19号
ゴムボートによる人命救助



令和元年台風19号
油吸着マット敷設及び回収作業

● 寄稿

航空自衛隊における 最近の災害派遣活動について

航空自衛隊補給本部需品部需品第1課
車両器材班長 3等空佐 **手塚 順一**



1 はじめに

航空自衛隊補給本部は、昨年、日本建設機械レンタル協会及びレンタル会社各社と「災害時における資器材の提供に関する協定」（以下、「レンタル協定」とする）を締結し、円滑な災害派遣活動のための情報提供を頂いております。今回、日本建設機械レンタル協会会報誌「かいほう」への投稿の機会を頂きましたので、私の所属する補給本部及びレンタル協定の枠組みを活用させて頂いた令和2年7月豪雨での災害派遣の状況について紹介させて頂きます。

2 補給本部の概要

（1）組織

補給本部は、東京都北区にある十条基地に所在し、全国の航空自衛隊の部隊等を物的側面から支える機関です。7つの部（総務部、計画部、航空機部、武器弾薬部、通信電子部、需品部、情報処理部）、1つの課（技術課）、3つの官（監理監察官、法務官、医務官）から組織されます。また、配下に3つの補給処を持ち、装備品の整備、補給及び調達それらに関する調査研究等を行っており、補給本部と各補給処の業務上の関係は下表のとおりです。

なお、レンタル協定に関する業務は需品部で実施しています。

補給処名	担任装備品	補給本部担当部署
第2補給処 (岐阜県各務原市)	航空機、航空機エンジン	航空機部
第3補給処 (埼玉県入間市)	航空機搭載用通信電子機器、自動警戒管制組織機器等	通信電子部
第4補給処 (埼玉県入間市)	銃弾、弾薬、ロケット弾等	武器弾薬部
	燃料、油脂、事務用品、教材、被服、 <u>車両</u> 、 <u>施設器材</u> 、衛生器材等	<u>需品部</u>

(2) 基地の沿革

十条基地は、明治38年に旧軍の東京砲兵工廠十条鉄砲製造所として開設され、兵器・弾薬を製造していました。戦後、米陸軍が東京兵器廠として13年間使用した後、昭和35年に陸上自衛隊十条駐屯地として編成されました。平成9年12月1日に航空自衛隊26番目の基地として航空自衛隊十条基地が開設されました。同敷地内には、陸上自衛隊補給統制本部、海上自衛隊補給本部も所在しており、全国でも珍しい3自衛隊共同使用の基地です。

(3) 補給本部の沿革

昭和31年10月に、臨時資材統制隊にはじまり、その後順次、組織、規模が拡大し昭和56年2月に市ヶ谷基地において補給本部として新編され、平成9年12月に十条基地へ移転し、現在に至ります。

3 令和2年7月豪雨における災害派遣活動の状況

(1) 発災の状況

令和2年7月、東北地方から西日本にかけて広い範囲で記録的な大雨が発生し、特に7月3日から8日にかけて九州地方において猛烈な雨が降り、熊本県を



平成9年頃の十条基地
(レンガ造りの建物でした。)



現在の十条基地



水タンク車(5000L)

流れる球磨川において、八代市、芦北町、球磨村、人吉市、相良村の13カ所で氾濫が発生し、甚大な被害を及ぼしました。

(2) 災害派遣活動の状況

自衛隊は、熊本県の災害派遣要請を受け、人命救助・行方不明者捜索、土砂等処理及び給水支援活動等を実施しまし

た。特に給水支援活動については福岡県春日市の西部航空方面隊西部航空警戒管制団が中心となり熊本県八代市を拠点として、水タンク車（5000L）による給水支援活動を行いました。給水支援は、令和2年7月8日から7月16日まで実施され、116tを給水しました。



給水支援の状況

(3) レンタル協定による支援

今回の災害派遣の拠点が熊本県八代市にある体育館であったため、災害派遣従事隊員の生活基盤の確保が重要でした。この際、レンタル協定に基づき、速やか

にご対応頂いたため、迅速に必要な資器材を現地に届けることができ、災害派遣従事隊員の生活基盤の確保、活力の維持等に大きく貢献し、円滑な災害派遣活動につながりました。

乾燥機



翌日の任務には乾いた衣類を着ることができました。

冷蔵庫



熱中症予防のための氷嚢作りに役立ちました。

スポットクーラー及び扇風機



熱中症予防に役立ちました。

コンテナ



災害派遣物資の保管（特に、コロナ対策関連資材（マスク、防護衣等））に役立ちました。

発電機

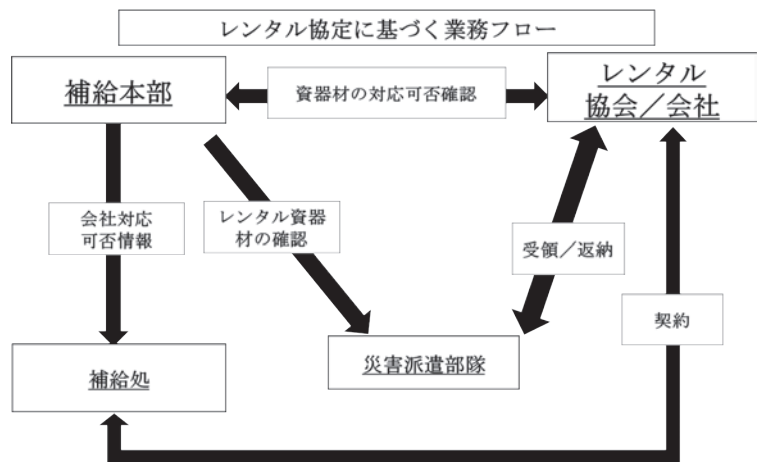


スポットクーラー等の電力を補えました。

（４）レンタル協定の仕組み

レンタル協定は、航空自衛隊が災害派遣として対処する際にレンタル各社で保有する資器材の提供を迅速に行って頂くことを目的としたものです。これまで補給本部は災害派遣に必要とする資器材を主に購入することで対応（各基地では個別にレンタルをした実績はあります）してきましたが、迅速性に欠ける面があり、必要な時期に必要なものを提供して頂ける本枠組みは画期的なものです。補給本部においては、災害派遣情報を入手次第速やかに災害派遣部隊が必要とする資器材を掌握すると同時に、その資器材の情報をレンタル各社にお伝えし、資器材の保有状況の情報を提供して頂いています。その後、先に述べました補給処にその情報を提供し、補給処担当部署において契約が実施され、災

害派遣部隊に必要な資器材が現地に届けられます。今回は、災害派遣従事隊員の生活基盤の確保を目的とする資器材の提供が主でありましたが、災害派遣活動状況によっては、油圧ショベル、ダンプ等重機類、その他レンタル各社が保有する全ての資器材の提供もして頂くことが可能な枠組みとなっております。また、レンタル協定の最大の利点は、いつどこで発生するか分からない災害に対して、日本中のどの地域においても資器材の提供が受けられることです。



4 おわりに

今回、補給本部の概要及び令和2年7月に発生した豪雨における災害派遣活動とレンタル協定について紹介させて頂きました。近年、毎年のように台風、大雨等による災害が発生しており、速やかに災害派遣に対応できるように常に緊張感をもって準備をしております。その中において、レンタル協定による資器材の提供は、災害派遣活動を迅速かつ円滑に進

める一助として効果的かつ効率的な手段としてその成果を発揮し、我々の災害派遣活動に大きく貢献しています。今後、さらに迅速かつ効果的な災害派遣活動を進めるためにも、レンタル協定を発展させ、官民一体となった協力体制を構築したいと考えております。引き続き自衛隊に対するご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

● 寄稿

建設分野の特定技能外国人の 受入れについて



(一社) 建設技能人材機構 (JAC)
管理部長 (兼) 調査研究部長 **麓 裕樹**

1. はじめに

中小・小規模事業者をはじめとした深刻化する人手不足に対応するため、建設分野を含む14分野において、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人を労働者として受け入れる仕組みを盛り込んだ「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年法律第102号）」が2019年4月1日から施行されました。

新しく創設された特定技能外国人制度では、①相当程度の知識又は経験を有する外

国人に対しては一定の手続きを経て、「特定技能1号」という通算5年の在留期間を上限とする在留資格が付与されます。また、②熟練した技能を有する外国人に対しては一定の手続きを経て、「特定技能2号」という在留期間の更新に上限を付さない在留資格が付与されます。

本稿では、主に1号特定技能外国人の受入れを検討中の建設企業の皆様に、建設分野の特定技能外国人制度の概要、受入企業がすべきこと等を解説していきます。

2. 建設分野の特定技能外国人制度の概要

ここでは、(1) 受入対象職種、(2) 特定技能外国人になるルート、(3) 受入負担金の負担(4) 送出国の関係機関に支払う費用について解説をしていきます。

(1) 受入対象職種

2019年4月1日から2020年2月27日までの間は、型枠施工、左官、コンクリート圧送、トンネル推進工、建設機械施工、土工、屋根ふき、電気通信、鉄筋施工、鉄筋継手、内装仕上げの11職種について、後述する一定の要件を満たせば、1号特定技能外国人の受入れが可能でした。

その後、2020年2月28日に「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する分野別の方針」(分野別運用方針)の改正が閣議決定されたことにより、先の11職種に加え、とび、建築大工、配管、建築板金、保温保冷、吹付ウレタン断熱、海洋土木工の7職種が追加され、計18職種において、1号特定技能外国人の受入れが可能となりました。

(2) 特定技能外国人になるルート

外国人が特定技能外国人になるルートは次の2つがあります。それぞれについて解説をしていきます。

(表1) 受入対象職種一覧(18職種)

職種	
型枠施工	
左官	
コンクリート圧送	
トンネル推進工	※
建設機械施工	
土工	※
屋根ふき	
電気通信	※
鉄筋施工	
鉄筋継手	※
内装仕上げ	
とび	
建築大工	
配管	
建築板金	
保温保冷	
吹付ウレタン断熱	※
海洋土木工	※

※印の6職種については、技能実習等に職種がないため、「建設分野特定技能1号評価試験」を受験し、合格することが必要。

1) ルート1：技能実習を経験していない外国人の場合(試験合格者)

技能実習2号を良好に修了していない外国人が1号特定技能外国人になるためには、技能検定3級の水準に相当する技能評価試験と日本語試験の両方の試験に合格することが必要です。

技能評価試験については、「技能検定3級」又は(一社)建設技能人材機構

(JAC) (以下「JAC」という。) が実施する技能検定3級の水準に相当する「建設分野特定技能1号評価試験」に合格することが必要です。

現在の受入対象職種である計18職種の「建設分野特定技能1号評価試験」を環境が整い次第、ベトナム又はフィリピンで実施する予定です。また、一部の職種については、日本国内で「建設分野特定技能1号評価試験」を実施しました。

日本語試験については、国際交流基金日本語基礎テスト(実施主体:(独)国際交流基金)又は日本語能力試験N4以上(実施主体:(独)国際交流基金及び(公社)日本国際教育支援協会)のいずれかに合格することが必要です。日本語試験の実施時期などの詳細については、それぞれの実施主体にご確認ください。

技能評価試験と日本語試験の両方に合格した外国人については、当該外国人の受入れを希望する建設企業と特定技能雇用契約を締結し、後述する一定の手続きを経て、「特定技能1号」という在留資格が付与されます。

その後、熟練した技能を有する外国

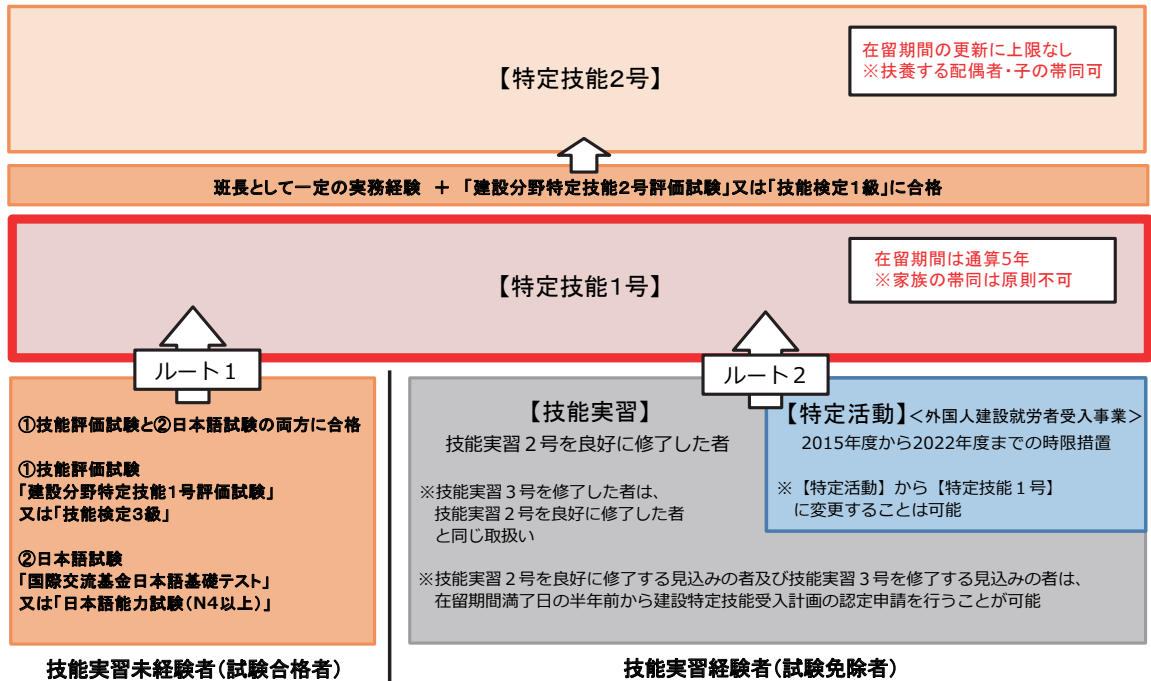
人については、班長としての一定の実務経験に加えて、技能検定1級の水準に相当する建設分野特定技能2号評価試験(実施主体:JAC)(又は技能検定1級でも可能)に合格すれば、在留資格の審査を経て、「特定技能2号」という在留資格が付与されます。なお、特定技能2号の在留資格を得るために必要となる日本語試験はありません。

2) ルート2: 技能実習を経験している外国人の場合(試験免除者)

技能実習2号を良好に修了した外国人については、技能評価試験及び日本語試験が免除されます。このため、試験免除で1号特定技能外国人になることが可能です。

技能実習3号を修了した外国人については、技能実習2号を良好に修了したことを前提としているので、試験免除で1号特定技能外国人になることが可能です。また、在留資格「特定活動」(国土交通省の外国人建設就労者受入事業)で就労中(又は就労したことがある)の外国人建設就労者についても、技能実習2号を良好に修了したことを前提としているので、試験免除で在留資格「特

(資料1) 特定技能外国人になるルート



定活動」から在留資格「特定技能1号」に変更することが可能です。

前述の試験免除者となる外国人については、当該外国人の受入れを希望する建設企業と特定技能雇用契約を締結し、後述する一定の手続きを経た後に、「特定技能1号」という在留資格が付与されます。

その後、熟練した技能を有する外国人については、班長としての一定の実務経験に加えて、技能検定1級の水準に相当する建設分野特定技能2号評価試験（実施主体：JAC）（又は技能検定1級でも可能）に合格すれば、在留資

格の審査を経て、「特定技能2号」という在留資格が付与されます。なお、特定技能2号の在留資格を得るために必要となる日本語試験はありません。

(3) 受入負担金の負担

1) 受入負担金の額

1号特定技能外国人を受け入れる建設企業（以下「受入企業」という。）の皆様には、1号特定技能外国人1名につき毎月、下記に記載する受入負担金を負担いただく仕組みとなっています。この受入負担金の徴収は、消費税の不課税取引となります。なお、この受入負担金は、直接的又は間接的を問わず、

1号特定技能外国人に負担させてはいけません。

この受入負担金は、教育訓練及び技能評価試験の実施、試験合格者や試験免除者の就職・転職の支援、受入企業

及び1号特定技能外国人に対する巡回指導並びに母国語相談ホットライン業務など、JACが特定技能外国人受入事業実施法人として実施する共同事業に充てられます。

受入負担金

1号特定技能外国人の区分	1人あたりの受入負担金の月額
試験合格者（JACが行う教育訓練を受けた場合）	2万円
試験合格者（上記以外の場合）	1万5千円
試験免除者（技能実習2号修了者等）	1万2千5百円

2) 受入負担金の徴収方法

2) 受入負担金の徴収方法

（一社）日本建設機械レンタル協会の会員であり、受入企業となる皆様におかれましては、1号特定技能外国人を雇用した日が属する月を1月目として、ご負担いただく受入負担金を（一社）日本建設機械レンタル協会にお支払いいただく制度となっております。詳細については、（一社）日本建設機械レンタル協会に直接お問い合わせください。

(4) 送出国の関係機関に支払う費用

1号特定技能外国人の日本への派遣については、送出国の有無や送出国の額など、送出国毎に条件が異なることが明らかとなりました。

受入企業は個別に送出国に応じた送出国

用を送出国機関に支払う仕組みとなっていることから、ベトナム、フィリピン等の送出国の関係機関の動向を注視することが必要です。

3. 受入企業がすべきこと（主なもの）

ここでは、受入企業がすべきことを時系列で解説をしていきます。まず、その全体像について、資料2のフロー図で概観し、そのうち（1）特定技能外国人受入事業実施法人への所属、（2）建設特定技能受入計画の認定申請、（3）1号特定技能外国人支援計画の作成、（4）在留資格変更許可申請又は在留資格認定証明書交付申請について、解説をしていきます。

(資料2) 受入企業がすべきこと(フロー図)

時期	受入企業がすべき事項 (主なもの)	
受入前	会員証明書の発行申請 ((一社) 日本建設機械レンタル協会) ----- ※本稿 3. (1) で解説	※建設特定技能受入計画の認定申請に必要
	建設業法第3条許可の取得 (地方整備局等又は各都道府県)	
	建設キャリアアップシステムへの登録 ((一財) 建設業振興基金)	
	特定技能雇用契約に係る重要事項説明	
	特定技能雇用契約の締結	
	建設特定技能受入計画の認定申請 (オンライン申請 (地方整備局等)) ----- ※本稿 3. (2) で解説	※現に有する在留資格の在留期間満了日 (又は入国予定年月日) の半年前から 申請可能
	1号特定技能外国人支援計画の作成 ----- ※本稿 3. (3) で解説	※在留資格変更許可申請又は在留資格認定 証明書交付申請に必要
「在留資格変更許可申請」 又は「在留資格認定証明書交付申請」 (地方出入国在留管理局) ----- ※本稿 3. (4) で解説	※「在留資格変更許可申請」は現に有する 在留資格の在留期間満了日の2ヶ月前 を目安に申請可能 ※「在留資格認定証明書交付申請」は入国 予定年月日の3ヶ月前を目安に申請可能	
受入後	受入報告書の提出 (オンライン申請 (地方整備局等))	※受入後、1ヶ月以内に提出

(1) 特定技能外国人受入事業実施法人への所属

1) JACへの加入

受入企業は、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針について（平成30年12月25日閣議決定）」に基づき、特定技能外国人受入事業実施法人であるJAC（2019年4月1日国土交通大臣登録）に間接的に又は直接的に加入する必要があります。

2020年6月4日現在、JACは（一社）日本建設機械レンタル協会を含む39の正会員（建設業者団体）で構成されています。受入企業が、JACの正会員である建設業者団体の会員である場合には、JACに間接的に加入していると思なしますので、JACに直接的に加入する必要はありません。この場合、受入企業の皆様から、JACが年会費をいただくことはありません。しかし、所属される建設業者団体が定める会費負担等のルールに従う必要があります。

2) 会員証明書の入手

受入企業の皆様におかれては、JACに間接的に又は直接的に加入した後に、その旨を証明する会員証明書を入手す

ることが必要です。この会員証明書は、後に国土交通大臣に対して行う建設特定技能受入計画の認定申請に必要となります。

（一社）日本建設機械レンタル協会の会員である受入企業の皆様は、（一社）日本建設機械レンタル協会に対して会員証明書の発行申請を行ってください。

(2) 建設特定技能受入計画の認定申請

受入企業は、建設特定技能受入計画を作成し、国土交通大臣に対して認定申請を行うことが必要となります。

試験合格者である外国人を雇用する場合又は試験免除者である外国人を雇用する場合のいずれの場合であっても、新たに特定技能雇用契約を結ぶ場合には、必ず国土交通大臣の認定が必要となります。

建設特定技能受入計画の主な認定基準は次の①から⑦とされております。

現在、日本国内に在留している技能実習2号を良好に修了する見込みの者等を採用する場合には、在留資格「技能実習」の在留期間満了日の半年前から建設特定技能受入計画の認定申請が可能ですので、計画的にご準備されることをお勧めします。なお、

国土交通大臣の認定には2ヶ月程度を要するようです。

○認定申請先：外国人就労管理システム

https://gaikokujin-shuro.keg.jp/gjsk_1.0.0/portal

(注) 原則としてオンラインによる申請になります。建設特定技能受入計画の審査・認定の事務は国土交通省の各地方整備局等で行います。

○建設特定技能受入計画の主な認定基準

- ①受入企業は建設業法第3条の許可を受けていること
- ②受入企業及び1号特定技能外国人の建設キャリアアップシステムへの登録
- ③JACへの加入及びJACが策定した行動規範の遵守
- ④特定技能外国人の報酬額が同等の技能を有する日本人と同等額以上、安定的な賃金支払い（月給制）、技能習熟等に応じた昇給
- ⑤賃金等の契約上の重要事項を書面で事前説明（外国人が十分に理解できる言語）
- ⑥1号特定技能外国人に対し、受入れ後、国土交通大臣が指定する講習・研修を受講させること

⑦国又は適正就労監理機関（（一財）国際建設技能振興機構（FITS））による受入計画の適正な履行に係る巡回指導の受入れ

(3) 1号特定技能外国人支援計画の作成

特定技能外国人制度において、建設分野を含む14分野共通の取扱いとして、出入国管理法第2条の5第6項及び第19条の22第1項の規定に基づき、受入企業は、1号特定技能外国人が「特定技能1号」の在留資格に基づく活動を安定的かつ円滑に行うことができるよう職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援を実施する必要があります。

そのため、受入企業は、「1号特定技能外国人支援計画」を作成し、各種基準に適合していることなどが求められます。「1号特定技能外国人支援計画」は、在留資格変更許可申請又は在留資格認定証明書交付申請の際に必要となります。

法務省のホームページに1号特定技能外国人支援に関する運用要領が公開されています。ご活用いただきますようお願いいたします。

<http://www.moj.go.jp/content/001315380.pdf>

(4) 在留資格変更許可申請又は在留資格認定証明書交付申請

- 1) 日本国内に在留している外国人を採用する場合（在留資格変更許可申請が必要）

日本国内に在留する技能実習2号を良好に修了する見込みの者等を1号特定技能外国人とするためには、地方出入国在留管理局に対し、在留資格変更許可申請の手続きをする必要があります。その際には、1号特定技能外国人支援計画が必要となります。

なお、技能実習2号等の在留期間満了日の2ヶ月前を目安に在留資格変更許可申請が可能ですので、計画的にご準備されることをお勧めいたします。

法務省のホームページに在留資格変更許可申請書等が公開されております。ご利用いただきますようお願いいたします。

<http://www.moj.go.jp/ONLINE/IMMIGRATION/16-2.html>

- 2) 海外から来日する外国人を採用する場合（在留資格認定証明書交付申請が必要）

試験合格者又は技能実習2号を良好に修了した後に帰国した者（技能実習

2号を良好に修了後、技能実習3号又は外国人建設就労者の経験を有し帰国した者を含む。）を1号特定技能外国人とするためには、地方出入国在留管理局に対し、在留資格認定証明書交付申請の手続きをする必要があります。その際には、1号特定技能外国人支援計画が必要となります。

なお、入国予定年月日の3ヶ月前を目安に在留資格認定証明書交付申請が可能ですので、計画的にご準備されることをお勧めいたします。

法務省のホームページに在留資格認定証明書交付申請書等が公開されております。ご利用いただきますようお願いいたします。

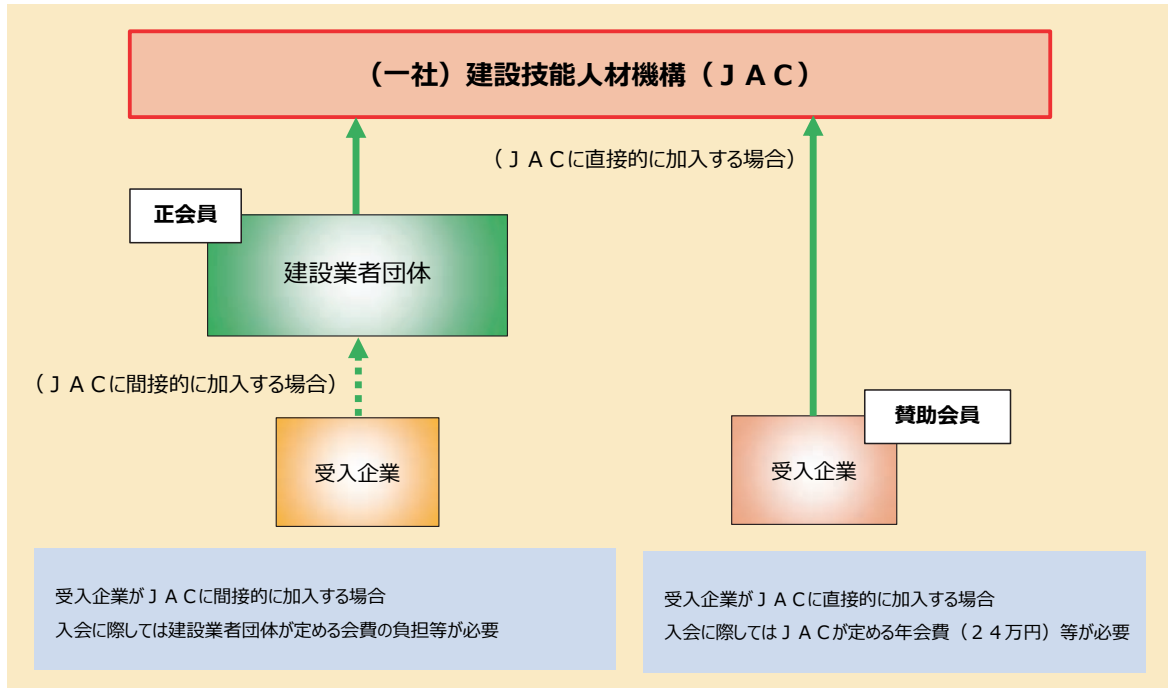
<http://www.moj.go.jp/ONLINE/IMMIGRATION/16-1.html>

YouTubeにて『建設分野の特定技能外国人の受入れについて』の説明動画がご覧いただけます。ご利用いただきますようお願いいたします。

<https://www.youtube.com/watch?v=IfbUe2XbAvQ>



(資料3) JACへの加入



4. おわりに

技能実習2号等を修了後、引き続きの在留が認められなかったこれまでとは異なり、今後は1号特定技能外国人として通算5年間働くことができるようになりました。また、一定の要件を満たす熟練した外国人技能者については、2号特定技能外国人として在留期間の更新に上限がなく働くことができるようになりました。

この特定技能外国人制度の創設により、建設企業は将来を見据えて計画的に外国人を受け入れ、育成していくことが可能になりました。本稿を機会に、この特定技能外国

人制度を正しく理解し、有効に活用することで、それぞれの建設企業の皆様の人材確保の一助となれば幸いです。

● 寄稿

ニューノーマル時代における ユアサ商事の役割と 新たな取り組み



ユアサ商事株式会社

執行役員 建機本部長

杉本 義雄

1. はじめに

2020年は新型コロナウイルスの影響で私たちの日常生活、ビジネス環境が大きく変化しました。また、近年増加する風水害の影響は深刻で、発災時に向けた人とモノの備えも重要視されております。いかなる混乱の中でも、ビジネスとくらしを存続させるための創意工夫が企業には求められ、その中で生まれた「ニューノーマル」という考えは、私たちのビジネス環境に大きな変革をもたらしました。

2. 日本建設機械レンタル協会との取り組み

当社は、日本建設機械レンタル協会の賛助会員理事として、広報委員を仰せつっておりますが、会員企業として、また、商社として平時でも有事でも機能的な商品供給と情報発信を目指しております。大規模災害、パンデミックにより、サプライチェーンの寸断が起こった際でも災害復旧物資のスピーディーな提供が求められます。当協会では、災害時の物資供給に関する防災協定を陸・海・空の自衛隊、全国の自治体と締結しております。当社では、災害時に

求められる発電機やポンプ等をはじめとする商品を北海道から九州までの各拠点で在庫をしており、平時でも有事でもスピーディーに提供可能な体勢を整えております。また、当社は幅広い商品の取り扱いを、当社ECサイト、つなぐ情報プラットフォーム「Growing Navi」にて展開しております。大型機から資材や消耗品まで、さまざまな場面に柔軟に対応してまいりたいと思えます。



ユアサ商事ECサイト つなぐ情報プラットフォーム「Growing Navi」

3. ニューノーマル時代の新たな取り組み

前述の通り、コロナ禍において私たちのビジネス環境は大きく変化いたしました。各種展示会が中止となり、緊急事態宣言解除後も第二波、第三波が起こり、対面での営業自粛という傾向は今なお続いています。その中で、私たちは「ニューノーマル時代」における新たな取り組みを行っております。

4. ニューノーマルな展示会

当社はお客様に対し様々な情報発信と新しいビジネスをご提案するため、「YUASA Growing フェア」を開催いたしました（2020年11月13~14日於幕張メッセ・千葉県）。同展示会では、商品展示（リアル）とWEBを活用したVR（バーチャルリアリティ）展示を融合した新しいスタイルの展示会として開催しました。商品展示（リアル）では、「AI活用事例」や「業界最先端の商材」を幅広くご提案することで、新たな商談の発掘を行い、VR（バーチャルリアリティ）展示では、WEB上に「仮想展示場」を展開し、商品画像、PR動画、説明パネル等を織り交ぜ、ご来場の皆さまへ、VR空間を活用した新しいスタイルの情報提供を行いました。また、セミナーブースでは、日本レンタル協会様と共同で「ニューノーマル時代における（社）日本建設機械レンタル協会の取り組みとユアサ商事の役割」をテーマにしたセミナーを開催いたしました。



VRゾーンと商品展示ゾーンを設け、見やすい導線を確保すると共に、感染対策に徹底した会場づくり・運営を行いました。



セミナー会場の様子。角口会長よりビデオメッセージをいただきました。



北條事務局長より講演をいただきました。



ユアサ商事 杉本による講演。

5. ニューノーマルな情報発信と営業活動

当社は、各展示会が中止となる中、各メーカー様への新商品発表の場の提供として、Youtubeを活用した新商品発表会をウェブ上で開催いたしました。各社動画では、仕入先代表者のメッセージや日頃PRできない最新設備等を披露いただくなど、カタログやコーポレートサイトだけでは伝えきれない、動画ならではの内容を充実させました。

当初は2020年7月一か月間の開催予定でしたが、高評価をいただきましたので、その後メーカー様を追加、9月末まで延長いたしました。また、Web会議システムを活用した、新商品勉強会の開催や、お客様への提案活動を行っております。どのような環境下でもお客様とメーカー様をつなぐ、架け橋でありたいと考えております。

新商品発表の場の提供として、Youtubeを活用した新商品発表会をウェブ上で開催



22社のメーカー様にご参加をいただきました。



全国の営業担当をつないだZoomを活用した商品勉強会、下取り提案の様子。

6. 社会課題に対応した「つなぐ」商品開発

当社では、人身事故対策や感染症対策といった社会課題、環境保全対策といった社会ニーズを解決するために、ユーザー、お客様の声に耳を傾け、新しい技術やシステムをつなぎ、メーカー様とともにさまざまな新商品の開発を手掛けております。日本建設機械レンタル協会様とともに行う商品開発の具体例をご紹介します。当社は、この度、頻発する深刻な緊急水害対策という社会課題を解決するため、排水自動化を実現する「災害対策緊急排水ポンプの新パッケージ」を、レンタル協会様、発電機メ

ーカー様、ポンプメーカー様に加え、異業種である景観資材メーカー様で着手しました。今後も当社の幅広い商品群をつないだ商品開発をすすめてまいります。

7. さいごに

ニューノーマル時代における持続的成長の実現のために、当社では新たなスタイルの営業活動、人材育成を行い、今後も、レンタル協会様との連携により、メーカー様とお客様・市場をつなぐ存在でいたいと考えております。

令和2年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰について

2020（令和2）年の国土交通大臣表彰（建設事業関係功労）において、倉内広昭氏（当協会副会長・エスケーリース㈱＜北海道＞）、金子眞紀子氏（当協会理事・金子機械㈱＜神奈川＞）の両氏が受賞されました。両氏は、多年建設機械レンタル業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与したことが評価されました。なお、例年7月10日に開催の表彰式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止と安全確保の観点から延期となっておりますが、11月25日（水）に改めて開催されました。

なお、令和2年の建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰は、233名2団体が受賞しました。

※建設事業関係功労 233名

（部門別内訳）

収用委員会等委員13名 都市計画事業関係19名

建設業関係99名 河川事業関係7名

不動産業関係33名 道路事業関係9名

測量事業等関係12名 住宅・建築事業関係36名

建設機械関係4名 建設行政関係1名

他 優良団体2団体



倉内広昭 副会長(右) と金子眞紀子 理事(左)

● お知らせ

北陸支部、新潟支部が国土交通省北陸地方整備局との「災害時における災害応急対策業務に関する協定」を締結

2020年12月10日、北陸支部（白澤 照久支部長）並びに新潟支部（吉田 健一郎支部長）が北陸地方整備局との「災害時における災害応急対策業務に関する協定」を締結いたしました。

同協定は、北陸地方整備局管内において地震・大雨等の異常な自然現象による災害または予測できない災害、もしくは事故等の緊急的な応急対策及び被災地の支援に関し、同整備局との協定等により既に応急対策を実施している業者において建設資機材が不足したときには、各支部長がこれを支援し、被害拡大防止と被災施設等の早期復旧に資することを目的としたものです。

同日に実施された締結式には、北陸支部 白澤支部長並びに新潟支部 吉田支部長が出席され、白澤支部長が決心の挨拶を述べ北陸地方整備局との更なる連携強化を図ることとなりました。



締結式のもよう（左：国土交通省北陸地方整備局 岡村 次郎整備局長、中央：北陸支部 白澤支部長、右：新潟支部 吉田支部長）



挨拶を述べる北陸支部 白澤支部長

国土交通省及び自衛隊と日本建設機械レンタル協会との「災害協定」締結状況

令和2年（2021年）1月31日現在

地整	締結時期	地方整備局事務所	締結した支部等	協定等の名称
北海道	H24.4	北海道開発局 (本局・10開発建設部)	日本建設機械施工協会北海道支部(団体会員) 日本建設機械レンタル協会北海道支部及び各地区部会	北海道開発局所管施設等の災害応急対策業務に関する協定書
	R2.3	北海道開発局 (本局)	日本建設機械レンタル協会 北海道支部	災害時における北海道開発局の災害応急対策業務に関する協定
東北	R2.3	東北地方整備局 (本局)	日本建設機械レンタル協会 東北協議会	災害時における東北地方整備局の災害応急対策業務に関する協定
関東	H25.3	関東地方整備局 (本局)	全国建設機械器具リース業協会(本部) 【現・日本建設機械レンタル協会】	大規模災害時における関東地方整備局管内の災害対策用機械のメンテナンス等の支援に関する協定書
	H26.11	関東地方整備局 [高崎河川国道事務所]	日本建設機械レンタル協会 群馬支部	災害時における建設機械器具等の支援に関する協定書
	H29.12	関東地方整備局 [北首都国道事務所]	日本建設機械レンタル協会 東京支部	災害時における建設機械器具等の支援に関する協定書
中部	H25.8	中部地方整備局 9事務所 [木曾川上流・庄内川・豊橋河川・名古屋国道・愛知国道・名四国道・設楽ダム・木曾川下流・矢作ダム]	日本建設機械レンタル協会 中部支部	災害時における建設機械器具の手配に関する協定書(愛知県内を管轄する中部地整・事務所との協定)
	H26.3	中部地方整備局 8事務所 [多治見砂防・木曾川上流・越美山系砂防・新丸山ダム・岐阜国道・高山国道・庄内川・丸山ダム]	日本建設機械レンタル協会 中部支部	災害時における建設機械器具の手配に関する協定書(岐阜県内を管轄する中部地整・事務所との協定)
	H27.3	中部地方整備局 4事務所 [三重河川国道・紀勢国道・北勢国道・蓮ダム]	日本建設機械レンタル協会 中部支部	災害時における建設機械器具の手配に関する協定書
	H29.2	中部地方整備局 4事務所 [天竜川上流・三峰川総合・飯田国道・天ダム統管]	日本建設機械レンタル協会 長野支部	災害時における建設機械器具の手配に関する協定書(長野県内を管轄する中部地整・事務所との協定)
	R2.3	中部地方整備局 (本局)	日本建設機械レンタル協会 中部支部、静岡支部、長野支部連名	災害時の建設資機材の調達に関する協定
北陸	R2.12	北陸地方整備局 (本局)	日本建設機械レンタル協会 北陸支部、新潟支部連名	災害時における災害応急対策業務に関する協定
近畿	R1.9	近畿地方整備局 (本局)	日本建設機械レンタル協会 関西支部	災害時における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害応急対策に関する協定書
四国	R2.3	四国地方整備局 (本局)	日本建設機械レンタル協会 四国支部	災害時における建設資機材の調達等業務に関する協定
九州	H26.5	九州地方整備局 (本局)	日本建設機械レンタル協会九州支部及び各県部会	災害時における九州地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定書
陸上自衛隊	H27. 3	陸上自衛隊 補給統制本部	日本建設機械レンタル協会	建設機械等の情報に関する合意書
航空自衛隊	R1. 12	航空自衛隊 補給本部	日本建設機械レンタル協会	災害時における資器材の提供に関する協定
海上自衛隊	R2. 6	海上自衛隊 補給本部	日本建設機械レンタル協会	災害時における資器材の提供に関する協定

建設機械レンタル業者登録制度

登録制度特別委員会
委員長 **寺本 健**



2018年10月から始まりましたレンタル管理士資格制度も会員の皆様のご理解ご協力を頂き、2021年1月現在で申込者が4,200名を超え、資格取得者も約3,600名が輩出され地域社会に貢献する優良な「建設機械レンタル管理士」として全国で活躍しております。

そして昨年4月1日から業者登録申請の受付が始まりました。新型コロナウイルスの影響もあり登録承認が2か月遅れた影響もありましたが、多くの会員様から登録申請を頂き、1月現在で175社の登録がなされております。現在も要件が整った会員様から順次申請をして頂いております。改めまして会員様の本事業の主旨ご理解頂き深謝する次第であります。既に登録された会員会社につきましては順次当協会ホームページに掲載しております。

この登録制度は業界の社会的地位向上と顧客から信頼されるレンタル会社として質的向上を狙ったものであります。既に建設現場での稼働機械の70%を担うレンタル業界の存在は大きくその責任は重大であり、登録制度がその役割りを担うと言えます。

登録業者には先に述べた業務での安心・安全・コンプライアンスのスペシャリストとしてのレンタル管理士が拠点に専任で配置されており、登録されている会員会社が保有している建設機械器具に「優良業者・安心建機の証」をイメージした安心と信頼の『PQマーク』ステッカーが作成され、既にレンタル機械に貼付して顧客に周知運用していただいております。

全国約1400か所に上る登録業者の営業所のレンタル機が顧客にこれら安全・安心・信頼を（PQステッカーを象徴として）提供できる事を、公共向けには国土交通省、地方整備局、自治体に、お客様向けにはゼネコンを始め建設土木業界はじめ各建設土木会社全般にPRして認知度を高めていくように積極的に活動してまいります。

今後協会のすべての会員の皆様にこの業者登録をしていただき、共に業界の発展のため、国土インフラを支える業界として制度の浸透に努めてまいります。

尚、現在業者登録されております会社の一覧表（既に公表されている会社）を本誌に掲載しております。

敬具

2021(令和3)年度 可搬形発電機整備技術者資格講習会・試験(新規・更新)の実施概要について ～eラーニング、CBT試験方式に移行に移行します!!～

本年1月19日の理事会におきまして、令和3年度より、可搬形発電機整備技術者資格試験・講習会の開催方式が、従来の対面会場型の講習・試験から、eラーニング・CBT試験に移行することが承認されました。この講習・試験方式は、すでに実施して実績のあります『建設機械レンタル管理士』資格の方式と同様のものとなります。また、従来は、当協会各支部から各会員会社や資格者の在籍する会社へ更新申請書の送付等をしておりましたが、今後は、対象者ご本人がインターネット上で申請手続きをしていただくこととなりますので、ご注意ください。実施概要は、下記の通りです。

①新規試験

申請受付期間：2021(令和3)年8月1日～9月30日

eラーニング受講・CBT試験受験期間：2021(令和3)年8月10日～12月27日

申請方法：(新規)2021(令和3)年8月1日から、ホームページ上で各自申請

②更新講習

申請受付期間：2021(令和3)年4月1日～5月31日

eラーニング受講期間：2021(令和3)年4月10日～7月31日

申請方法：(更新)2021(令和3)年4月1日から、ホームページ上で各自申請

なお、令和3年度更新講習受講対象者には、本年3月末までに協会本部より、別途郵送で通知いたします。

1. 受験にあたって

可搬形発電機整備技術者資格試験は、2021（令和3）年度より、受験者が申込時に選定した試験会場で、コンピュータを使用して行います。（会場型CBT（Computer Based Testing）と呼びます。）

受験にあたっては、当協会が発行する専用テキストの中から抜粋された内容をe-ラーニング（コンピュータを使用した学習）で受講の上、会場型CBT試験に合格すれば、資格を取得することができます。

2. 受験資格

学歴を受験資格とする場合の実務経験年数

学歴	実務経験年数（年以上）	
	右欄以外	機械工学系 電気工学系
大学	3	2
短期大学		
高等専門学校（5年制）		
高等学校		
中学校		

技能資格等を受験資格とする場合の実務経験年数

所有資格	実務経験年数（年以上）
建設機械整備技能士	1
電気主任技術者	
自動車整備士	
（二輪自動車、自動車シャシを除く）	

3. 内容

（新規）

・e-ラーニング

専用テキストの内容から計200問が三肢択一方式で出題されます。10のカテゴリー（分野）毎に解答し、すべてのカテゴリーで90%以上の正答で受講修了となります。受講修了後、CBT試験に進んでいただきます。職場や自宅などインターネットが繋がる環境ならどこでも学習できます。

・会場型CBT試験

eラーニングの200問中、選ばれた50問が出題されます。正答率70%以上を合格とし、試験終了後、その場で合否結果が判明します。

(更新)

・eラーニング

専用テキストの内容から計50問が三肢択一方式で出題されます。11のカテゴリー（分野）毎に解答し、すべてのカテゴリーで100%の正答で受講修了となります。職場や自宅などインターネットが繋がる環境ならどこでも学習できます。

4. 資格登録・認定

CBT試験に合格された方とe-ラーニングを受講完了した更新者の方には、資格証が発行されます。資格の有効期限は5年で、5年ごとに更新講習（e-ラーニング）を受講することにより、資格を更新することができます。

5. 受講・受験料（円、消費税別）

（区分）会 員：一般社団法人日本建設機械レンタル協会の会員企業の方

非会員：一般社団法人日本建設機械レンタル協会の会員企業でない方

	会 員 区 分		費用に含まれるもの
	会 員	非会員	
新規	30,000	60,000	テキスト、eラーニング講習、CBT 受験
再受験	10,000	20,000	受験期間内に CBT 再受験 1 回のみ可能
更新	15,000	15,000	テキスト、eラーニング講習

可搬形発電機整備技術者資格制度に関する情報は、
当協会ホームページ（<https://www.j-cra.org>）で最新のものを掲載しておりますので、詳細は、そちらも合わせてご参照ください。

JCRAスーパーオークション報告

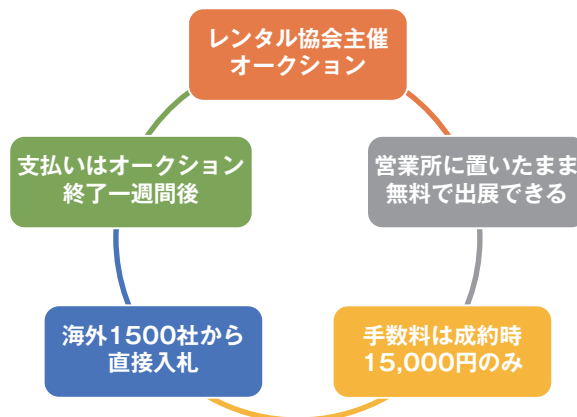
当協会の主催するJCRAスーパーオークションは協会員の健全な中古機械器具流通の活性化と適切な流通を図る事を目的に平成25年9月より開催されました。

2013年9月の第1回開催から株式会社ALM事務局として計68回開催しました。

2019年4月から協会員の皆様への利便性の向上と事業の発展を推進する為、株式会社ALMと株式会社JENは業務提携し、JCRAスーパーオークション事務局を運営することとなりました。

2006年設立以来、インターネットオークション業界を牽引してきた株式会社JENだからこそできるノウハウでJCRAスーパーオークションを盛り上げてまいります。

★これからのJCRA
スーパーオークション
の取り組み



株式会社JENは、ネットオークションだけでなく、パレードオークションも主催する会社です。お手持ちの建機の売買方法を広げることができます。

担当営業・事務局が出展から搬出までサポートします。全国どこでも対応可能です。

弊社営業は、レンタル協会会員様の機械を最有効活用できるサポートするDIRECTORです。

SALES

•お客様の建機をオークションへ出展

ADVISER

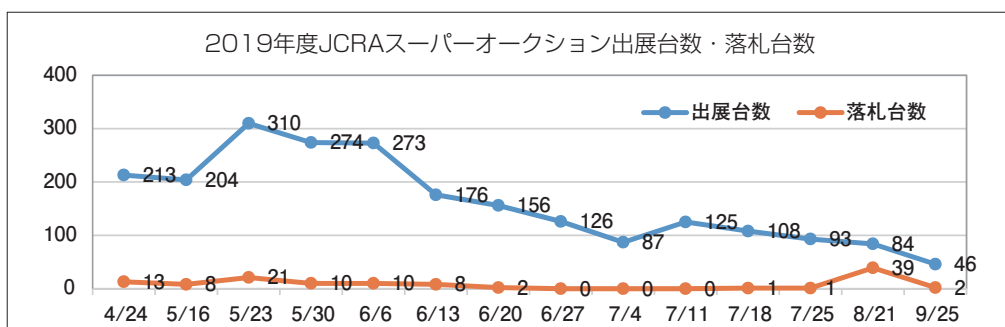
•検索サイトも運営しているJENだからできる日本全国オークション結果から現在の相場を的確にアドバイス

DIRECTOR

•年5回開催パレードへ機械出展

★JCRAスーパーオークションの結果報告

2019年4月～9月の期間で14回開催いたしましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり、開催できませんでした。本年度はJCRAメンバー様のご協力の下、開催したいと考えております。



特殊車両の適切かつ合理的な誘導に向けて ～誘導等ガイドラインの作成と誘導車の配置条件の改正～

誘導車を適切に配置しましょう！

※ 特殊車両の通行許可に誘導車の配置条件が付されたにもかかわらず、誘導車を配置していない場合は、通行条件違反となります。



また、特殊車両の運転者の役割も明確化しましたので、誘導車と連携し、安全な通行等をお願いします。

令和3年3月29日以降、
①誘導車の運転には講習が必要となり、②特殊車両の前後に必要なであった誘導車の配置が、基本的に前方又は後方の1台（注）になります。

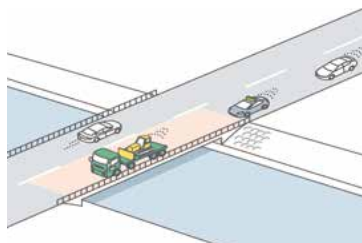


- (注) ・特殊車両で特に大きなものや重いものを運搬させようとする者等は、誘導車や誘導員の追加配置の必要性を検討し、適切に配置する必要があります。また、誘導車の運転者、誘導員、許可車両の運転者は、それぞれの役割・対応について、認識を合わせて下さい。
- ・やむを得ない場合には、道路管理者の判断で誘導車の追加配置等の条件が付されることがあります。
- ※ 改正から1年間は、従前の例によることができることとし、既に改正前の規定に基づき条件が付された許可に係る通行についても、改正後の規定に基づく条件の適用を受けることができます。

『特殊車両の通行に係る誘導等ガイドライン』

誘導車の役割や誘導の方法、特殊車両の通行方法等の基本的な事項を明確化しましたので、誘導車の運転者及び特殊車両の運転者は、あわせてご参照下さい。

【URL】 http://www.tokusya.ktr.mlit.go.jp/PR/pdf/yudo_gaidorain.pdf



■ 特殊車両を運転するドライバーの方へ!!

- ★ 通行条件の見直しにより、特殊車両の通行方法も明確化しました。
- ★ 特に、条件の付いた橋梁等に進入する際には、自ら前方の他の車両との距離を十分に確保する等して、同一径間内を他の車両と同時に通行しないことが必要です。

■ 誘導を他の事業者に外注する方へ!!

- ★ 通行が終了するまでの間、以下の方法等により、誘導車の運転者の受講修了を必要に応じて確認できるようにして下さい。
 - 受講修了書の写しを事前に提出させ、控えておくこと。
 - 誘導車の運転者が、本人の受講修了書を携行していることを確認しておくこと。

※取締時等において確認できない場合は、通行条件違反となります。

■ 誘導車を運転するドライバーの方へ

- ★ 誘導車を運転する前に、国土交通省が無償で提供するオンライン講習等の受講が必要です。

オンライン講習は、令和2年12月25日から開始されます!!

〈国土交通省が定める講習一覧〉

【URL】<https://www.mlit.go.jp/road/tokusya/haitijoken/koshu/>



本部からの報告 2020 (令和2) 年度 協会本部会議一覧

(令和3年1月までの開催状況)

開催日	時間	会議名	会場
4月14日(火)	15:00~17:00	会長・副会長会議	WEB会議
4月17日(火)	14:30~17:00	登録制度特別委員会	WEB会議
5月22日(金)	10:00~12:00	会長・副会長会議	WEB会議
5月22日(金)	—	理事会	書面決議
5月22日(金)	14:30~16:00	第8回通常総会	協会本部事務所(小規模開催)
6月18日(木)	10:00~12:00	レンタル管理士部会	TKP神田駅前
6月18日(木)	14:30~17:00	登録制度特別委員会	WEB会議
6月19日(金)	13:30~16:00	可発部会・各分科会合同会議	TKP神田駅前
7月8日(水)	—	常任理事会・支部長合同会議	書面決議
7月17日(金)	13:30~15:00	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
7月17日(金)	15:30~17:00	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議
8月21日(金)	10:30~12:00	CBT分科会	WEB会議
8月21日(金)	13:00~15:00	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
8月21日(金)	15:30~17:30	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議
8月24日(月)	14:00~15:00	登録制度特別委員会	WEB会議
8月28日(金)	14:00~16:30	レンタル管理士部会	WEB会議
9月2日(水)	15:00~17:00	広報企画委員会	WEB会議
9月7日(月)	15:00~17:00	会長・副会長会議	WEB会議
9月28日(月)	13:00~15:00	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
9月28日(月)	15:30~17:30	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議
10月5日(月)	13:30~15:30	登録制度特別委員会	WEB会議

令和2年

開催日	時間	会議名	会場
10月12日(月)	13:30~16:00	可発部会	TKP神田駅前
10月16日(金)	15:00~17:00	会長・副会長会議	WEB会議
10月16日(金)	—	常任理事会・支部長合同会議	書面決議
10月26日(月)	13:00~15:00	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
10月26日(月)	15:30~17:30	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議
11月12日(月)	14:00~16:30	レンタル管理士部会	WEB会議
11月20日(金)	13:00~15:00	CBT分科会・規程細則等分科会合同会議	WEB会議
11月25日(水)	15:00~17:00	会長・副会長会議	エクシブ湯河原離宮
11月27日(金)	13:00~15:00	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
11月27日(金)	15:30~17:30	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議
12月7日(月)	16:00~17:30	登録制度特別委員会	WEB会議
12月22日(月)	13:00~15:00	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
12月22日(月)	15:30~17:30	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議
1月12日(火)	13:00~15:00	可発部会	WEB会議
1月19日(火)	13:00~15:00	国土交通省との意見交換会	TKP神田駅前
1月19日(火)	15:00~17:00	会長・副会長会議	TKP神田駅前
1月19日(火)	—	理事会	書面決議
1月20日(水)	14:00~15:00	レンタル管理士部会	WEB会議
1月25日(月)	14:00~15:30	テキスト作問分科会(地場・広域)	WEB会議
1月25日(月)	15:30~17:00	テキスト作問分科会(メーカー)	WEB会議

令和2年

令和3年

コロナ禍でのメンタルヘルスについて

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、私たちは感染への不安にさらされながら、同時に新しい生活様式への対応も求められるようになりました。感染拡大の事態が長期化し、なかなか収束への見通しが見つからない状態が続いており、ストレスを感じている方が多いのではないかと思います。厚生労働省の資料によると、令和2年2月以降、新型コロナ関連の心の健康相談は急激に増加しています。また、職場においても、テレワークへの対応や感染症対策をしながらの業務仕様など、ストレスが多い状況に置かれていることが推察され、企業においても、これらの変化を踏まえたメンタルヘルス対策が求められています。時差出勤やローテーション勤務、手洗い消毒、マスクの着用、空気清浄や換気の実施など、できる限りの感染対策を行うことはもちろんですが、精神的負荷による“コロナうつ”への対策も必要です。

特に新型コロナの影響で心に負担を感じたら、下記の窓口に相談されてみてはいかがでしょうか。

○感染ルートについて

新型コロナウイルス感染症関連SNS心の相談（厚生労働省）

<https://lifelinksns.net/>

（新型コロナウイルス感染症の影響による心の悩みについて、チャット形式で相談できます。）

こころのほっとチャット【新型コロナ関連】（厚生労働省）

<https://www.tsunasou.jp/entrance/kokorohotchat2>

（新型コロナウイルス感染症の影響による心の悩みについて、LINE、Facebook、Twitterで相談できます。）

※各都道府県の新型コロナ関連のこころの相談窓口

（各都道府県に設置されている精神保健福祉センターの窓口で相談できます。）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_12255.html

（精神保健福祉士 北條 雅己）

うどんの起源とは…。

“うどん”とは、小麦粉を少量の塩水と混ぜて練り、ある程度の太さを持つ麺のことを言います。

うどんのプロフィール

うどんは漢字で、“饅飩”と書きます。また、JAS規格（日本農林規格）によると、麺の太さが直径1.7mm以上を“うどん”と言い、その他の麺類では、そうめんは麺の太さが直径1.3mm未満、ひやむぎは麺の太さが直径1.3mm以上1.7mm未満となっています。

うどんの起源とは。

うどんの誕生には諸説あり、福岡県・博多が発祥の地とも言われています。福岡県福岡市博多区の萬松山・承天寺には、「饅飩（うどん）蕎麦発祥之地碑」があります。中国から帰国した臨済宗の僧・円爾（えんに）が、1242年（鎌倉時代）に水車による製粉技術を持ち帰り、うどんやそばの作り方を日本中に広めたことからきているようです。

また、奈良時代に遣隋使によって中国から渡来した「混飩（こんとん）」という、小麦粉の団子に餡が入った団子菓子が起源という説もあります。そのうち、混飩を温かい汁に入れて食べるようになり、こんとんから→温飩（おんとん）→うんとん→うどんに変化したとの説もあります。

そして、平安時代に空海（後に弘法大使となった真言宗の開祖）が、遣唐使とともに中国へ渡った際に、うどんの技術を日本に持ち帰り、自身の故郷である讃岐地方で貧しかった人々を救ったとも言われています。

うどんの起源には諸説ありますが、うどんが現在のような形で庶民に食されるようになったのは江戸時代初期の頃といわれています。

今冬は新型コロナウイルス感染症による混乱に加え、北海道や東北地方のみならず、北陸地方においても大変な大雪に見舞われました。

このような季節柄、湯気の漂う温かいおうどんが食べたくなりますね。おうどんで心身ともにほっこり温まり、来年度に向けて鋭気を養いましょう。



2019 (平成31・令和元) 年度 事業報告 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

※役員会・委員会等報告

開催日	時間	会議名	会場
4月5日(金)	13:30～17:00	登録制度特別委員会	TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター
4月17日(水)	15:30～17:00	流通委員会	WEB会議
5月24日(金)	11:00～12:50	会長・副会長会議	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
	13:00～14:20	理事会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
	14:30～16:00	第7回通常総会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
	16:10～18:00	懇親会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
6月13日(木)	13:30～16:30	レンタル管理士部会	TKP神田駅前ビジネスセンター
6月17日(月)	13:30～17:00	登録制度特別委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
7月9日(水)	14:00～17:00	流通委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
7月10日(水)	11:00～12:50	会長・副会長会議	ホテルグランドヒル市ヶ谷
7月10日(水)	13:00～16:00	常任理事会・支部長合同会議	ホテルグランドヒル市ヶ谷
7月10日(水)	16:10～17:30	懇親会	ホテルグランドヒル市ヶ谷
7月23日(火)	13:30～16:30	レンタル管理士部会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
8月5日(火)	14:00～17:00	広報企画委員会	WEB会議
8月6日(火)	14:00～17:00	可発部会	ナビュレ横浜タワーレジデンス
8月27日(火)	13:00～17:00	総務委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
9月2日(月)	15:00～17:00	会長・副会長会議	WEB会議
9月27日(金)	15:00～17:00	広報企画委員会	WEB会議
10月7日(月)	13:30～17:00	登録制度特別委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
10月10日(木)	12:00～17:00	可発講師会・可発部会	ホテルグランドヒル市ヶ谷
10月17日(木)	14:00～17:00	流通委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
10月18日(金)	11:00～12:50	会長・副会長会議	ホテルグランドヒル市ヶ谷

平成31・令和元年

開催日	時間	会議名	会場
10月18日(金)	13:00～15:20	常任理事会・支部長合同会議	ホテルグランドヒル市ヶ谷
10月18日(金)	15:30～17:00	本部賛助会員会議	ホテルグランドヒル市ヶ谷
10月19日(金)	17:00～18:30	懇親会	ホテルグランドヒル市ヶ谷
11月11日(月)	13:00～16:00	教育部会	TKP神田駅前ビジネスセンター
11月25日(月)	14:30～17:00	登録制度特別委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
12月2日(月)	15:00～17:00	会長・副会長会議	WEB会議
12月3日(火)	14:00～17:00	レンタル管理士部会	TKP神田駅前ビジネスセンター
1月14日(火)	13:00～16:00	可発部会打ち合わせ会	TKP神田駅前ビジネスセンター
1月16日(木)	14:00～17:00	流通委員会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
1月17日(金)	11:00～12:50	会長・副会長会議	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
1月17日(金)	13:00～14:30	理事会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
1月17日(金)	14:30～16:15	本部賛助会員PR会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
1月17日(金)	16:30～18:00	賀詞交歓会	TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原
1月20日(月)	14:00～17:00	登録制度特別委員会	TKP神田駅前ビジネスセンター
2月7日(金)	13:00～17:00	可発部会・可発講師会	TKP神田駅前ビジネスセンター
2月18日(火)	13:30～17:00	レンタル管理士部会	協会事務所
2月20日(木)	15:00～17:00	i-Construction委員会(国土交通省との意見交換会)	国土交通省(本省)
3月3日(火)	15:00～17:00	広報企画委員会	WEB会議
3月17日(火)	11:00～12:50	会長・副会長会議	WEB会議
3月17日(火)	13:00～16:00	常任理事会・支部長合同会議	書面表決(新型コロナウイルスによる)
3月24日(火)	13:00～17:00	流通委員会	中止(新型コロナウイルスによる)

令和2年

*重点項目

*重点項目

①建設機械レンタル業者登録制度の検討

平成30年10月にスタートした「レンタル管理士資格制度」は受講・受験者も増加し協会内で制度が浸透しつつあり、今年度も引き続き受講・受験の促進について周知を行った。

なお、今年度は、レンタル管理士資格を登録要件の1つとした「建設機械レンタル業者登録制度」の創設

に向け詳細な制度設計を行い、年度内に登録制度実施の体制整備を行った。実施時期については、2020年4月に開始する。

②i-Constructionの推進

国土交通省が2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指し推進するi-Construction取組の拡大に対して、その施工段階での普及促進を引き続き積極的に図るとともに、ICTに対応するための人材育成への

取組、ICT施工機器の供給拡大に向けた普及促進策及び誘因の検討並びに建議を行う。

③国・地方公共団体等との災害協定の締結、災害支援活動

災害時などの緊急時に国・地方公共団体等が実施する災害対策活動を支援するための災害協定の締結や防災訓練への参加を推進することにより、地域の安全・安心を確保することに貢献する。

④働き方改革の推進

人口減少や少子化・高齢化に伴う若年層の人材不足等を踏まえ、他業種と比較し長い所定労働時間や少ない休日等の労働環境の改善を始めとした働き方改革に積極的に取り組み、魅力ある建機レンタル業と業界の健全な発展を目指す。

⑤関係行政庁への要望・陳情、連携・協力の推進

国土交通省、経済産業省、環境省等への要望、陳情、意見交換等を積極的に行い、関係行政庁との連携を密にする。

1. 事業活動

一般事業

- 建設機械レンタル業の基礎データを得る統計資料の継続的収集と、これにより得られた統計データの外部発信及び蓄積・利活用
- 人材の育成・確保及び良質・安全な建設機械器具を提供する観点から、職務に関する資格取得や知識の習得を含めた教育研修事業の充実・強化と、経営者・管理者向け研修への取組
- 会員共益事業の充実・強化
 - ◆会員企業社員の福利厚生の実施（企業年金基金加入促進等）
 - ◆日本建機レンタル総合賠償制度の安定的な運用と充実化
- 中古建設機械等の流通システムの構築・供用及びレンタル契約時の標準約款である「建設機械等レンタル基本約款」等の普及・啓発
- 「信頼されるレンタル業界を目指して」を踏まえた諸活動の実施
- 2020年度国土交通省関係税制改正要望にあたり、税制調査会並びに税制関係議員への要望書の提出（建設機械施工団体共同陳情）
- 環境問題への対応
- 友好団体との協調・連携等
- その他
 - ◆国際交流の推進
国際会議GRA（グローバル・レンタル・アライアンス）への参加・交流等建設機械海外見本市への視察研修（CONEXPO2020）
⇒新型コロナウイルスの影響により急遽中止

2. 各委員会活動等に関する事項

今年度においては、流通委員会、教育研修委員会、総務委員会、広報企画委員会及びi-Construction委員会の通常5委員会に加え、本協会の喫緊の課題である「建設機械レンタル管理士制度」及び「業者登録制度」の創設に向けた検討等を行う登録制度特別委員会を合わせて、6委員会体制で運営してきた。
なお、各委員会の所掌業務等は、以下のとおりである。

*流通問題関係

(1)流通委員会

- ◆建設機械レンタル業に関わる流通問題の検討、流通調査・研究
- ◆建設機械等レンタル基本約款及び基本管理料制度の普及促進等
- ◆建設機械レンタルの流通に関するアンケート調査の実施
- ◆JCRAスーパーオークションの企画・開催 等

*教育事業関係

(2)教育研修委員会

- ◆建設機械及びレンタルに関わる教育事業企画・運営（教育部会）
- ◆リーダー育成研修会に関する方針・事業策定等（教育部会）
- ◆建設機械整備技能士養成施策の検討・実施（教育部会）
- ◆可搬形発電機整備技術者養成講習会・試験の企画・運営（可発部会） 等

*会員会費改定検討、建機レンタル総合賠償制度、協会規程等への対応関係

(2)総務委員会

- ◆業界データの収集及び情報公開
- ◆協会会員会費改定案の検討
- ◆協会内組織の整備（本部・支部）
- ◆建機レンタル総合賠償制度
- ◆労働条件改善等の労働問題への取組み対応（『働き方改革』対応）
- ◆協会規程類の整備
- ◆国際交流関係事項
- ◆他の委員会に属さない事項 等

*広報、災害対応、新規事業企画等の対応関係

(4)広報企画委員会

- ◆協会としての情報発信システムの確立、協会ホームページの管理・運用
- ◆会員及び国民への情報公開・情報伝達のための広報活動の検討並びにその推進
- ◆災害対策・災害支援活動
- ◆新規事業企画・運営に関する検討 等

*i-Constructionへの対応関係

(5)i-Construction委員会

- ◆「i-Construction」（全ての建設生産プロセスでICT等の新技術を活用）についての普及促進・人材育成についての取組
- ◆i-Construction施工機器の普及促進策の検討
- ◆「i-Construction」に関する行政との連携・協力 等

*業者登録制度及び建設機械レンタル管理士制度への対応関係

(6)登録制度特別委員会

- ◆レンタル業者登録制度の企画・運営・実施・監理等
- ◆建設機械レンタル管理士制度の試験運営・実施監理等（レンタル管理士部会）
- ◆その他

2020(令和2)年度 事業計画 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

*重点項目

昨年度は、「台風8、10、13、15、17、19号による水害」、今年度にかけては、「新型コロナウイルス感染症」の流行など、災害・疫病等が多発した一年でありました。当協会は災害発生時には、国及び地方公共団体と速やかに連携し、災害の復旧・復興に尽力して参りました。改めて協会の存在意義と会員間の絆が再確認されたところです。これからも各種の協会活動を通して国民の皆様の安心・安全のよりどころとなり、社会からさらに信頼される業界を目指して活動して参ります。

今年度は、下記の事業を重点として推進いたします。

- ①建設機械レンタル業者登録制度の創設・運営
- ②i-Constructionの推進
- ③国・地方公共団体等との災害協定の締結、災害支援活動
- ④働き方改革の推進
- ⑤関係行政庁への要望・陳情、連携・協力の推進

1. 事業活動

一般事業

- 建設機械レンタル業の基礎データを得る統計資料の継続的収集と、これにより得られた統計データの外部発信及び蓄積・利活用
- 人材の育成・確保及び良質・安全な建設機械器具を提供する観点から、職務に関する資格取得や知識の習得を含めた教育研修事業の充実・強化と、経営者・管理者向け研修への取組
- 会員共益事業の充実・強化
 - ◆会員企業社員の福利厚生の充実（企業年金基金加入促進等）
 - ◆日本建機レンタル総合補償制度の安定的な運用と充実化
- 中古建設機械等の流通システムの構築・供用及びレンタル契約時の標準約款である「建設機械等レンタル基本約款」等の普及・啓発
- 「信頼されるレンタル業界を目指して」を踏まえた諸活動の実施

- 2021年度国土交通省関係税制改正要望にあたり、税制調査会並びに税制関係議員への要望書の提出（建設機械施工団体共同陳情）
 - 環境問題への対応
 - 友好団体との協調・連携等
 - その他
- ◆国際交流の推進
 - 国際会議GRA（グローバル・レンタル・アライアンス）への参加・交流等
 - 他国同業者団体との交流（ARA、ERA、HRIA等）
- 協会運営を着実かつ円滑に遂行するため、次の会議を開催する予定である。

会議名	期日(予定)	開催地
第8回通常総会	令和2年5月22日(金)	書面決議
理事会	通常年2回開催予定	東京
常任理事会	通常年2回開催予定 [必要に応じ、支部長会議との合同会議を開催]	東京
会長・副会長会議	通常月1回開催予定	東京、WEB会議
各委員会 (詳細については、2.各委員会活動等に関する事項を参照)	必要に応じて適宜開催予定	東京、WEB会議

2. 各委員会活動等に関する事項

*流通問題関係

(1)流通委員会

- ◆建設機械レンタル業に関わる流通問題の検討、流通調査・研究
- ◆建設機械等レンタル基本約款及び基本管理料制度の普及促進等
- ◆建設機械レンタルの流通に関するアンケート調査の実施
- ◆JCRAスーパーオークションの企画・開催 等

*教育事業関係

(2)教育研修委員会

- ◆建設機械及びレンタルに関わる教育事業企画・運営（教育部会）

- ◆リーダー育成研修会に関する方針・事業策定等（教育部会）
- ◆建設機械整備技能士養成施策の検討・実施（教育部会）
- ◆可搬形発電機整備技術者講習会・試験の企画・運営（可発部会）
- ◆可搬形発電機整備技術者講習会・試験 eラーニング、CBT導入準備・検討（可発部会）

- ◆レンタル業者登録制度の企画・運営・実施・監理等
- ◆建設機械レンタル管理士制度の試験運営・実施監理等（レンタル管理士部会）
- ◆その他

*** 会員会費改定検討、建機レンタル総合賠償制度、協会規程等への対応関係**

(3)総務委員会

- ◆業界データの収集及び情報公開
- ◆協会会員会費改定案の検討
- ◆協会内組織の整備（本部・支部）
- ◆建機レンタル総合賠償制度
- ◆労働条件改善等の労働問題への取組み対応（『働き方改革』対応）
- ◆協会規程類の整備
- ◆他の委員会に属さない事項等

*** 広報、災害対応、新規事業企画等の対応関係**

(4)広報企画委員会

- ◆協会としての情報発信システムの確立、協会ホームページの管理・運用
- ◆会員及び国民への情報公開・情報伝達のための広報活動の検討並びにその推進
- ◆災害対策・災害支援活動
- ◆新規事業企画・運営に関する検討等

*** i-Constructionへの対応関係**

(5)i-Construction委員会

- ◆「i-Construction」（全ての建設生産プロセスでICT等の新技術を活用）についての普及促進・人材育成についての取組
- ◆i-Construction施工機器の普及促進策の検討
- ◆「i-Construction」に関する行政との連携・協力等

*** 業者登録制度及び建設機械レンタル管理士制度への対応関係**

(6)登録制度特別委員会

全国の正会員、賛助会員の皆様には日頃よりご支援、ご協力いただき深く感謝しております。

本来なら東京オリンピック・パラリンピックも終わり日本経済が活況に満ちた令和2年が終わり新しい年へと希望に満ち溢れているはずであったと思われませんが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で今まで経験のしたことのない状況が現在も継続しています。

東京支部においては、第51回定期総会において、書面による決議をお願いし、引き続き支部長職を務めさせていただくことになり、新年度をスタートしましたが、会員の皆様の安全を最優先に考え、3月以降の理事会、委員会その他集会のイベントの開催を中止させていただきました。中でも可搬型発電機整備技術者資格講習・建設機械整備技能士講習が中止になり会員の皆様ならびに、受講予定者の皆様には大変ご不便をお掛けしました。

令和2年度、東京支部の活動は残念ながら縮小した活動となりましたが、春先までの活動の一部ご紹介いたします。

【東京支部茨城協議会創立20周年記念講演会、祝賀会開催】

茨城協議会創立記念講演会、祝賀会が2月7日（金）、ホテルグランド東雲において歴代代表をはじめ多くの正会員、賛助会員、報道のご参加をいただき会場を埋め尽くす皆様の熱気の中盛大に開催されました。

今回は、茨城県出身の女優羽田美智子氏に記念講演をお願いし、映画、ドラマの撮影現場の秘話など大変興味深く、楽しいお話をお聞きしました。終了後は羽田氏を囲み参加者全員で記念写真を撮影しました。



その後記念祝賀会が開催され、歴代代表へ感謝状が贈られ、ご挨拶をいただきました。

【社会見学ツアー土木研究所】

社会見学ツアーは、茨城県つくばみらい市の「国立研究開発法人 土木研究所」へ行ってきました。2月4日（火）コロナウィルスの影響か、半数の方がマスク着用での参加となりました。現地集合の方を含め総勢26名の参加でした。その後牛久市へ移動して青銅つくりでは世界一の大きさの「牛久大仏」に拝観しまし



た。

最後になりますが、登録制度の推進、引き続き全国の各支部様からお問い合わせをいただいている「働き方改革ポスター」の推進や、有給休暇等労働条件の「支部目標」実現等、今後も「全国最大支部」の自覚を持ち、「より良い協会・魅力ある協会」となるよう率先して活動していきたいと思えます。

そのためにも、協会本部のなお一層の支援をお願いするとともに、会員各位のますますのご隆盛と日本建設機械レンタル協会のご発展をご祈念申し上げます。



茨城協議会20周年記念講演会2.2.7



社会見学ツアー2.2.4



リーダー育成講習会2.2.19



商品セミナー2.2.13



千葉協議会賀詞交歓会2.1.28

静岡支部は、昭和47年に設立し現在、正会員26社、賛助会員20社が加入しており、総務委員会、流通委員会、技術教育員会の3つの委員会を中心に活動しています。

例年では各委員会活動として地区ごとの正会員様にお集まりいただき意見交換会や、建設機械整備技能士の資格取得を目的とした研修を開催しておりましたが、本年は新型コロナウイルスの流行に伴い、イベントの自粛や活動の制限により、残念ながら全て中止にせざるを得ませんでした。

総務委員会では、災害協定書の運用化に向けた活動として、1月静岡県警察本部との実演訓練、続いて2月中旬 静岡県西部地域の道路啓開訓練へ参加いたしました。コロナ第1波の襲来により会議や各種訓練が相次いで中止となりました。その後約9ヶ月の時を経て、11月に家畜保健衛生事務所主催の資機材取扱い研修会にレンタル機材の協賛、取扱い説明員の派遣として参加、同月に静岡県中部地域の道路啓開訓練へ参加いたしました。引き続き、静岡県畜産振興課、同経済産業部総務艦、静岡市、小山町、伊豆市、焼津市、磐田市、長泉町、藤枝市、中遠広域事務組合、静岡建設業協会および清水建設業協会、(一社)静岡県解体工事業協会、静岡県石油商業組合との災害協定について、より具体的な行動手順に関する協議を進めてまいります。

今年度は通常総会の書面開催を始め多くの活動が制限されてしまいましたが、来年度は静岡支部発足50周年の節目を迎えます。今後も、各官庁、各地方公共団体や企業と協力し、当協会のアピールや、レンタル業、建設業の発展に寄与すべく、協会活動に邁進して参りますので、皆様方の倍旧のご支援とご協力をいただけますと幸いです。

最後に、本誌面をお借りしまして、協会員の皆様におかれましては、日頃より多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。



平素は、関西支部に対しまして協会本部並びに全国各支部に何かとご協力お世話になり有難うございます。

さて2020年度はコロナ禍感染拡大により関西支部に於いての各行事並びに理事会、役員会等は全て中止と致しました。但し・・・9月29日、国土交通省近畿地方整備局の要請によりコロナ禍感染拡大に関する防災訓練に関西支部より移動用トイレハウスなどの展示並びに防災訓練に参加をしました。(本部 ホームページにも掲載)

今年度は、本部及び全国各支部もコロナ禍感染予防のため各行事は中止が多くありとのことを聞いております。本当に前代未聞の出来事であり少しでも早い終息を願うばかりであります。

このような人と人とが会えない、集まらない状況の中では会員同志での電話やLINE・メール・テレワーク等で、コンタクトを取り合いお互いの情報や意見交換などをして、交流と連携を持ち協力関係のもと業界の隆盛と安定を望むものであります。今年は何とかコロナ禍も収束して良き一年となることを祈念致します。

関西支部及び各協議会の事業活動は下記の通りです。

○関西支部

4月・・・電話にて各役員打ち合わせ会議

5月・・・定時総会・中止

9月・・・国土交通省近畿地方整備局要請

防災訓練にてトイレハウス展示及び参加

以降はコロナ禍予防の為全ての会議及び行事は中止と致しました。

以下・各協議会 報告

○和歌山協議会

・ 6/16 理事会

・ 9/ 9 理事会

・ 12/ 9 理事会

○兵庫協議会

・ 4/ 9 役員会

- ・ 6/25 役員会
- ・ 8/28 役員会
- ・ 10/ 7 ゴルフコンペ（関西ゴルフクラブ）
- ・ 10/28 役員会

○滋賀協議会

- ・ 6/ 5 役員会
- ・ 7/ 6 理事会
- ・ 8/ 5 役員会
- ・ 8/21 実務担当者会議
- ・ 9/ 9 高所作業車特別教育講習
- ・ 10/ 9 役員会
- ・ 10/21 理事会
- ・ 10/24 親睦ゴルフコンペ
- ・ 12/ 4 実務担当者会議 懇親忘年会

※京都協議、大阪協議会は事業活動自粛

滋賀協議会 実務担当者会議

令和2年8月21日（金）ホテルニューオウミにおいて、（株）HONKI 代表取締役 石川朋之氏 専務取締役 吉田昌孝氏による「WEB会議の体験と心得」と題したGoogle Meetを利用したリモート会議の体験講習会を開催した。県警本部のサイバー犯罪対策に関わっておられる経験をふまえ、基本的な会議の仕方から情報管理の留意点等の幅広い講習となった。会場参加28名、リモート参加7名。



【業務を進める上で、新型コロナウイルスによる影響（苦労話）とその対策 【オンライン立会い】

新型コロナがパンデミックとなった中で、日本国内におきましても本年3月に入ってから全国各地で死者が出たりクラスターが発生したりと過去には誰も経験したことのない恐怖に襲われました。その後も感染拡大が続き、経済界や企業も自粛せざるを得なくなり、世の中では「在宅勤務」だとか「テレワーク」「リモートワーク」「オンライン会議」或いは「オンライン飲み会」など新しい生活様式に繋がる表現がなされるようになりました。

そんな中で今回実施したのは『オンライン立会い』です。

昨年12月に(株)鶴見製作所様に大型で高揚程の水中ポンプ2台を発注させて頂きました。

完成納期は4月ということで(株)鶴見製作所京都工場におきまして順調に製造も進められ完成後は京都工場において立会い試験運転を行って検収完了という行程でしたが、新型コロナの影響で立会い検査が出来ず、検収も延び延びとなってしまいました。

そんな中、(株)鶴見製作所様からの御提案で『オンライン立会いで行って見ませんか。』という新たな御提案を頂き、今回その運びとなりました。

インターネット回線を使用して京都工場と繋ぎ、生の映像をスクリーンに映し出して説明を受けながら、またところどころ質疑応答を交えながら、約2時間かけて性能試験をはじめ予定されていた全ての検査項目が実施されました。当日は杉浦支店長、牧野谷所長、下村さんがテキパキと動いて頂き、結果は大きなトラブルもなく順調に終わることが出来ました。

考えてみれば京都工場に行くまでの往復の時間やコスト、また少人数ではなくたくさんの人数で立会い出来たことを考えますと結果的に非常に良かったと感じております。鶴見製作所様も「オンライン立会い」は初めての試みということでした。京都工場の皆様や中国支店の皆様には御準備と緊張でそれなりに大変だったと思いますが、非常に有用な立会いでありましたことをお伝えしてきます。これからの在り方のひとつかもしれません。

水中ポンプ形式と能力

LH-10110型 440V110KW 2P 口径200A 全揚程 50m 吐出量 8.4m³/min



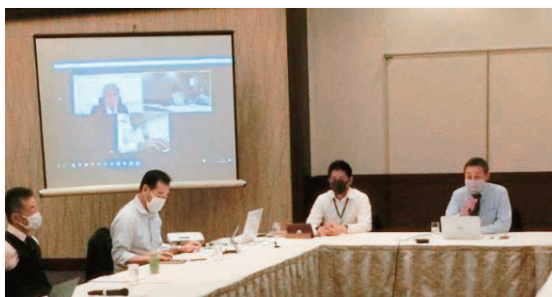
令和2年は1月に中国武漢から始まった新型コロナウイルス感染症のために、2月中旬以降は予定していた理事会や総会、各事業などが従来通りの形式で行う事ができず全国的にたいへん苦勞されたことと思います。私ども九州支部も、5月の理事会や総会は書面表決にて実施しました。また、支部長、副支部長、総務委員長に



による打ち合わせではZOOMを使用してWEBにて会議を行うようにしました。WEB会議については、昨年から導入を検討していた為、スムーズに実施することができました。

また九州支部で発行している会報誌編集のための広報委員会もZOOMを活用し、一部メンバーはWEB参加にて行ないました。

コロナウイルス感染症の流行が一段落した7月には集合形式の理事会を再開する



ことにしました。会議に参加できない理事もWEBで参加いただくという運用を行ない、意外と簡単に使えて会議にも参加できるという意見が多く、コロナウイルス感染症が収まっても、取り入れて活用していく予定です。

ここ数年来、台風や豪雨の被害がない年はありませんが、今年も「令和2年7月豪雨」が東北、中部、九州を襲いました。九州では7月3日より雨が降り始め、熊本球磨川流域をはじめとして各地で大きな被害が出ました。その際は本部や関係者の方々より情報提供やご支援のお申し出をいただきありがとうございました。

当時の川の氾濫などの状況を簡単にまとめています。

7月4日 ～5日	未明に熊本県、鹿児島県に大雨特別警報発令 球磨川の氾濫、土砂災害が発生 球磨川流域（八代市、人吉市、球磨村、芦北町）で大きな被害
7月6日	福岡県、佐賀県、長崎県に大雨特別警報発令 福岡では大牟田市で浸水
7月7日	大分県日田市 筑後川氾濫
7月8日	大分県由布市の大分川氾濫 福岡県久留米市 複数河川氾濫

豪雨の翌週の7月17日に行った理事会では各県の被災状況、行政からの要請や災害に対するあり方などを2時間にわたって議論しました。その時の報告は以下の通りです。

県	被災状況
熊本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 球磨川の氾濫でとてつもない光景。 ・ 客先の事務所は被害がなかったが社員が被災し、家が流されたり、2階まで浸水した。 ・ 緊急の道路を使えるようにということで地元の建設業協会中心で作業。 ・ 会員会社：人吉営業所に被害はなかったが社員に被災者がいる。 ・ 会員会社：芦北出張所は無事。 ・ 会員会社の機械が球磨川に水没。
福岡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 久留米市の会員会社事務所が床上35センチの高さまで浸水。臭いがひどい。 ・ 会員会社の久留米東営業所が浸水。大牟田営業所は床上浸水。レンタル品に相当被害が出ている模様。 ・ 福岡市内は水に関する災害はほぼ無い。
大分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大分の筑後川水系の上流、玖珠、天ヶ瀬、日田、中津に被害があり、いまだに道路がふさがっている。陸橋が流れ、亡くなった人がいる。 ・ 大分川水系では由布、狭間、古国府の方で雨がひどく4人が流されて1名しかみつかっていない。 ・ 大分本社の会員会社はどこも被害はなかったが福岡県部会の会社の玖珠営業所、大分南支店が浸水と聞いている。
長崎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川の氾濫では大村市が一番大きな被害をうけた。農業関係が打撃。 ・ レンタル会社の被害はなかった。
宮崎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本との県境が土砂崩れで10か所ぐらいの道路で通行止めが発生。 ・ 橋が落ちて孤立した集落もあったが今は仮橋で行けるようになった。 ・ 会員会社のパワーショベルが水没したが近づくことができない状況。
鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島市内はほとんど被害なし。 ・ 出水で土砂崩れによりパワーショベルが埋まった。 ・ 大隅半島では市街地はほとんど被害なし。離島も大きな被害はなかった。



熊本県では被災地へ行こうとしても通行止めになっており進むことができない状況で、あまり早く個別に対応しようとしても支援は難しい状況でした。国土交通省九州地方整備局の災害対策室と連絡を取りましたが、現地から要望が上がってきてないということで災害協定に基づく応援依頼はありませんでした。

今回のように被害が甚大であると、まずは自衛隊などが出動し、道路や橋などのライフラインをある程度整備してから個別の復旧作業が始まっていきます。もし、災害復旧への協力要請があった場合には、迅速に対応できるよう九州支部内での情報共有や連絡網の整備などを今後とも進めていきたいと考えています。

☆ 横浜からこんにちは ☆ 

神奈川支部 金子眞紀子支部長が国土交通大臣表彰受賞



国土交通省より建設事業関係功労者(建設機械関係)表彰。

神奈川支部 支部長 金子眞紀子(写真左)と北海道支部支部長 倉内広昭氏(写真右)が受賞した表彰式典。
写真：2020年11月25日(水) 霞が関 国土交通省にて。

神奈川支部支部長 金子眞紀子より ～表彰式に寄せて～

この度、栄えある国土交通大臣表彰を受賞させて頂きましたのでご報告申し上げます。ひとえに会員の皆様、また理事の皆様のご支持ご支援頂き22年間協会業務に専念できた事によると思っております。建設機械業界、初の女性の受賞者となりましたことを大変光栄に思います。このコロナ時代に感染拡大防止などこれからの協会事業に対策をとって参ります。よろしくお願いいたします。

2020年11月25日 金子眞紀子

*****令和2年度 神奈川支部行事 予定*****

- ・ 第41回KL会ゴルフコンペ1月14日開催予定は1月8日緊急事態宣言発令により急遽中止
- ・ 新年賀詞交歓会 2021年1月27日(水) ホテルニューグランド(中止)

建設機械レンタル業者登録には建設機械レンタル管理士の資格が必要です。

建設機械レンタル業者登録制度 登録済企業146社 内 神奈川10社
(2020年9月末 現在)

建設機械レンタル管理士資格試験合格者数 全国 3266名 内 神奈川132名
(2020年9月末 現在)

R アールアンドアールの 工場見学会



アールアンドアールの安心と安全、
信頼の商品・技術力を体感して頂ける工場見学会です。
ご参加を随時受け付けております。

株式会社アールアンドアールでは、小型の建設機械のレンタルやアールアンドアールの安心と安全の商品提供を実現させる検査体制に興味のある企業様を対象に、随時工場見学会を全国の営業所にて開催しています。

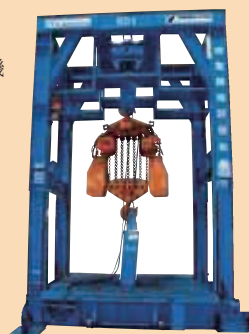


お客様のご希望に合わせて開催時間やご紹介内容を計画し、より魅力的な内容の見学会を実施させていただきます。
工場見学会をご希望のお客様は、ホームページまたは最寄りの営業所までお気軽にお問い合わせください。
エンドユーザー様同行の見学会も歓迎します。

主なプログラム内容

- ・会社案内
- ・工場商品紹介
- ・商品実演体験
- ・I C タグ紹介
- ・検査機紹介及び体験
- ・意見交換会 など

■9t 油圧引張り試験機



■50t 揚重機械試験装置

ショートムービー公開中!

アールアンドアール

検索

<https://www.r-rental.co.jp>

レンタル業界のパートナー
株式会社 **アールアンドアール**

本 社 〒279-0012 千葉県浦安市入船 1-5-2 プライムタワー新浦安 16F TEL: 047-316-4688

- 札幌営業所
- 苫小牧サテライト
- 東北営業所
- 東北サテライト
- 東京営業所
- 袖ヶ浦営業所
- 埼玉営業所
- 神奈川営業所
- 多摩営業所
- 関東機械工場
- 名古屋営業所
- 大阪営業所
- 水島営業所
- 福岡営業所
- 東日本サービスセンター
- 西日本サービスセンター
- 営業開発課
- 関東コールセンター

ともに考える。

ともに悩む。

ともに前を向く。

ともに汗をかく。

ともに成長し、

ともに笑う。

それが

私たちの流儀。



欲しいモノ 何でもそろそろ
Growing Navi
産家とくらしの信頼プラットフォーム



販売先様の会「やまずみ会」、仕入先様の会「炭協会」とともに、
私たちはこれからも、新しい価値創造に挑み続けます。積み重ねてきた歴史を超えて、ともに未来へ。

Growing Together

ともに挑む。



ユアサ商事株式会社



複合専門商社グループ

レンタル業者様向け卸レンタル専門会社



溶接機、延線ボールの
プロ集団



遠赤外線ヒーター



熱風発生器



出前エアコン冷暖兼用機



凍結防止剤散布機バッテリー式



LEDローブライト



延線ボール



キャプタイヤケーブル
(2sq~100sq)



テンションメーター



500A CO₂溶接機



2人用エンジンTIG溶接機



エンジン式ノンガス溶接機

商品情報など多数掲載! ホームページはこちら ▶



溶接機、関連機器を中心とする「卸レンタル」に特化した会社です

SGP 生産技術 パートナーズ

本社 TEL 03-6206-6441
 横浜営業所 TEL 045-787-3911
 四日市営業所 TEL 059-327-5311
 周南営業所 TEL 0834-34-1147

八戸営業所 TEL 0178-38-7674
 富山営業所 TEL 076-437-2100
 大阪営業所 TEL 06-4702-7500
 鳥栖営業所 TEL 0942-87-3300

いわき営業所 TEL 0246-75-1011
 小牧営業所 TEL 0568-54-2266
 水島営業所 TEL 086-456-1115

最高のパフォーマンスを 発揮するファンタジスタ。

安全・品質・効率を追求し
みなさまのニーズにお応えします。



AT-200S
最大地上高：19.7m
最大作業半径：11.4m
デッキ積載荷重：1,000kg



AT-170TG
最大地上高：17.2m
最大作業半径：15.9m
バスケット積載荷重：200kgまたは2名



BT-200
最大地下深さ：5.4m
最大地上高：7.0m
最大作業半径：5.1m
デッキ積載荷重：200kg



ZX364
最大地上揚程：約11.4m
最大作業半径：9.8m
つり上げ荷重：2,930kg

あなたの「TADANO」という選択が、いつも素晴らしい成果を生むために。

株式会社 タダノ 本社 香川県高松市新田町甲34番地 TEL.(087) 839-5555 (代表)
東京事務所/東京都墨田区亀沢2丁目4番12号 タダノ両国ビル TEL.(03)3621-7777

<http://www.tadano.co.jp>

20トクラス油圧ショベルは THIレンタル



ダブル
レンタル
受付中

受付時間 平日 9:00 - 17:00

0120-50-1134

4次排ガス
規制対応

**KOMATSU
PC200-8N1**

4次排ガス
規制対応

**SUMITOMO
SH200-7**

3次排ガス
規制対応

**CAT
320**

ハンドガイドH550KS、H600KS、H650KSには肉厚スーパードラムを採用しました！ ハンドガイドローラー

H550KS



業界最軽量
超低騒音型
新発売

H600KS/H650KS



超低騒音型

H600E

電動
ハンドガイドローラー
新発売



【超低騒音型建設機械】

●陸内協排出ガス自主規制2次規制適合エンジン搭載

【NETIS】登録
TH-120018-VE

【超低騒音型建設機械】

コンバインド型

KV25CS
KV40CSE
KV40CSI



【NETIS】登録
TH-120018-VE

【超低騒音型建設機械】

【第3次基準値排出ガス対策型】
KV40CSE, DSE/KV25CS, DS

【特定特殊自動車排出ガス2014年基準適合車】

KV40CSI, DSI

タンデム型

KV25DS
KV40DSE
KV40DSi



土工用振動ローラー

H11i



【超低騒音型建設機械】

【特定特殊自動車
少数特例基準適合車】

新モデル発売



クローラ洗浄機
CW200

人手の掛からない自動洗
浄ロボットにより重機定回
りの洗浄費用が大幅低減!!

3tタイヤローラー

KT30S



【超低騒音型建設機械】

【NETIS】登録
TH-120018-VE

【第3次基準値排出ガス対策型】

KANTO

関東鉄工株式会社

<https://www.kanto-tk.co.jp>

本社・工場 / 〒306-0127 茨城県古河市下片田852-4
TEL: 0280-77-0081 FAX: 0280-77-0080

建設機械・物流機器・測量機器・各種ポンプ

Wレンタル



代表取締役 姫野 康通

～ 年頭のご挨拶 ～

新年あけましておめでとうございます。
旧年中は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
本年も何卒よろしくお祈り申し上げます。

弊社は他社ではあまり扱わない小型機械を中心とした
独自の商品構成で、多様化するお客様のニーズに
タイムリーにお応えして参りました。

さらに、いつも最高の状態で機械を使っていただけ
万全のメンテナンス体制を確立。
お陰様で多くのお客様にご支援をいただくに至り、
着々と成長を続けております。

今後とも全国を視野に入れた多店舗展開を目指す一方、
創業以来の伝統である「堅実でバランスのとれた経営」
を守り、全社一丸となってお客さま第一主義をより一層
充実させていく所存でございます。

今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。

NISSHOマン基本3ヶ条

1. 私たちは、
全国に“信頼”をつくります
2. 私たちは、
共に働き、共に栄えます
3. 私たちは、
“誠実”と“貢献”を
モットーとします



株式会社 NISSHO

仙台リースセンター : 022-786-3811
船橋リースセンター : 047-495-6388
名古屋リースセンター : 052-389-2324
福岡リースセンター : 092-629-8311

川崎リースセンター : 044-201-3621
戸田リースセンター : 048-434-0300
大阪リースセンター : 06-6658-0311

総合レンタル販売管理システム

レンタル百貨

もうかる会社への
仕組みをサポート



詳しくは Webで!
<http://www.rental-hyakka.com>

レンタル百貨 検索

レンタル百貨ではこんな事も出来ます

建設機械・産業機械 仮設資材

フォークリフト 修理サービス

重仮設資材 足場工事 工事管理

- 請求書作成をスムーズに行いたい
- 管理資料を充実させたい
- リアルタイムな稼働状況を知りたい
- 業務改善を考えている
- 営業効率を上げたい
- システムの一元化を図りたい

RFID(ICタグ)システム
好評稼働中!

レンタル百貨専用ダイヤル
06-6531-5855

株式会社 **アルタス情報システム**

本社担当: 細谷・射手矢・今井・三輪

Denyo

精密さとパワーで建設の現場を支える。

発電機・溶接機・コンプレッサのリース・レンタルは、抜群の性能を誇るデンヨー製品で!

www.denyo.co.jp

発電機 GENERATOR

給油のタイミングがわかりやすい!

業界初*運転データ記録機能を搭載

運転可能時間表示付
カーボン除去推奨アラーム

動画はこちら▼



3電源仕様

DCA-45LSYB

発電出力[50/60Hz]:
単相3線式200/220V 29/33kVA
三相4線式200/220V 400/440V 37/45kVA

極超低騒音型を凌駕する静かさ。
静音発電機マリーエの第2弾新登場!

静音発電機マリーエ
Malie

驚異の低騒音
44dB(A)*

*音圧レベル・50Hz 無負荷時
7m四方平均値

DCA-45MZ

発電出力[50/60Hz]:
単相3線式200/220V 29/33kVA
三相4線式200/220V 400/440V 37/45kVA

溶接機 WELDER

- ・自動アイドリングストップ機能標準装備
- ・最大溶接電流が155Aにパワーアップ!

クラス最大!最大溶接電流500A (単位:100V/1相)
インバータ制御で高品質な溶接ができます!



ガソリンエンジン
GAW-155ES

最大溶接電流
155A
交流電源
100V 3.0kVA



炭酸ガスエンジン
DCW-500LSE

最大出力**500A**
(単位:100V/1相)
交流電源
25kVA

コンプレッサ COMPRESSOR

エコベース搭載のアフタクーラ
タイプコンプレッサ

現場作業に応じて思いのまま!
可変圧力・可変容量システム



DIS-80LBE-C
吐出圧力: 0.70MPa
吐出空気量: 2.2m³/min

画期的!
アフタクーラドレン
排水不要!



DIS-400VPBE
吐出圧力: 0.70~1.27MPa
吐出空気量: 42.0~46.5m³/min

画期的!
第3次排ガス
対応

●技術で明日を築く
デンヨー株式会社

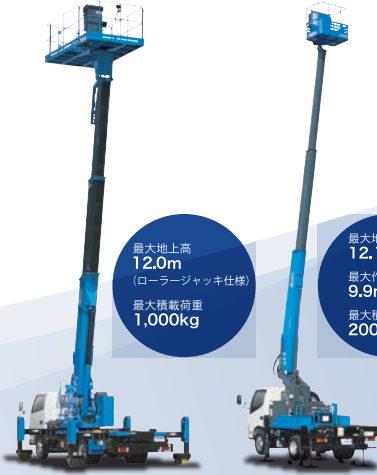
本 社: 〒103-8566 東京都中央区日本橋堀留町2-8-5
TEL:03(6861)1111 FAX:03(6861)1181

「安全」「効率」「快適」を現場に。

SKYMASTER
スカイマスター

BRIDGEMASTER
ブリッジマスター

SKYTOWER
スカイタワー



最大地上高
12.0m
(ローラージャッキ仕様)
最大積載荷重
1,000kg

最大地上高
12.1m
最大作業半径
9.9m
最大積載荷重
200kg (2名)

TZ12C1RR

SK12C1RN



最大乗り越え高さ
6.0m
最大地下深さ
5.94m
最大差し込み長さ
7.62m

SFT7A-IV



最大地上高
4.8m
最大積載荷重
200kg

WM05CINS

RM05CINS

もっと人を考えたい。— 作業環境創造企業。



株式会社 アイチ コーポレーション <http://www.aichi-corp.co.jp>

本社 〒362-8550 埼玉県上尾市大字領家字山下1152-10 ☎ 048-781-1111
 広域レンタル 鉄道営業部 〒338-0014 埼玉県さいたま市中央区上峰 1-15-4 ☎ 048-852-1423

日本建設機械レンタル協会 正会員専用 保険制度 ~ 総合補償制度のご案内 ~

制度ラインアップとお支払いの対象となる事例

総合賠償制度

(施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、請負業者賠償責任保険)



ユーザが舗装工事中バックホーの操作を誤り水道管を破損させた。

動産総合保険制度

(動産総合保険)



建機をユーザへ貸出し中台風によりバックホーが破損した。

ダブルリース保険制度

(受託者賠償責任保険)



他社から借り入れた建機を自社に保管中何者かに盗まれた。

労災上乘せ補償制度

(傷害総合保険)



リース機械の積み下ろし作業中、機械が横転し下敷きになってしまった。

この制度の特長

- 日本建設機械レンタル協会の正会員のみが加入できる制度です。
- 保険料は、全額損金処理できます。
* 今後法改正により変更となる場合があります。
実際の税務処理については税理士までご相談ください。
- 団体スケールメリットを活かした割安な保険料で大型補償をご提供します。
- 協会の指定代理店による徹底したフォローが受けられます。

※この広告は概要のご案内となります。
詳しい内容については、取扱代理店または
損保ジャパンまでお問い合わせください。

<ご参考>総合賠償制度の保険金お支払実績 (注)

(注) 2019年10月1日から2020年9月30日までの1年間です。

保険金お支払件数	90件
支払保険金総額	約8,784万円

まずは有限会社ゼンケンまでご連絡ください！

協会の指定代理店をご紹介します！

<取扱幹事代理店>

有限会社ゼンケン

〒101-0047

東京都千代田区内神田 1-18-11

東京ロイヤルプラザ620

(受付時間:平日の午前9時から午後5時まで)

TEL 03-6811-7413

FAX 03-6811-7414

<引受保険会社>

損害保険ジャパン株式会社

営業開発部第一課

〒160-8338

東京都新宿区西新宿 1-26-1

(受付時間:平日の午前9時から午後5時まで)

TEL 03-3349-3322

FAX 03-6388-0155



街づくりを支える、
 信頼の三笠品質。

パイプロンクター
 MVH-308DSC-PAS
 NETIS No. TH-120015-VE  転圧センサー

タンピングランマー
 MT-55H

MVC-F60HS
 NETIS No.
 TH-100006-VE



MRH-601DS
 低騒音指定番号
 5097



FX-40G/FU-162A

MCD-318HS-SGK
 低騒音指定番号
 6190



三笠産業株式会社
 MIKASA SANGYO CO., LTD. TOKYO, JAPAN

本社 / 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町1-4-3 TEL: 03-3292-1411 (代)
 大阪支店 TEL: 06-6745-9631 北関東営業所 TEL: 0276-74-6452 中国営業所 TEL: 082-875-8561 沖縄出張所 TEL: 080-1013-9328
 札幌営業所 TEL: 011-892-6920 長野出張所 TEL: 089-1013-9542 四国出張所 TEL: 087-868-5111
 仙台営業所 TEL: 022-238-1521 中部営業所 TEL: 052-504-3434 九州営業所 TEL: 092-431-5523
 新潟出張所 TEL: 090-4066-0661 金沢出張所 TEL: 080-1013-9538 南九州出張所 TEL: 080-1013-9547

建設機械盗難調査報告書

建設機械盗難調査報告書

調査期間	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
届け出件数	354	142	103	153	120
盗難建機台数計	218	81	74	120	89
調査期間内の発見件数	6	1	0	1	0

1. 盗難発生場所別件数

発生場所	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
自社敷地内	5	2	3	3	4
ユーザー敷地内	107	5	12	22	1
作業現場	240	135	86	126	100
その他	2	0	2	2	15
計	354	142	103	153	120

注) 上記は発見件数分も含む数値

2. 機種別盗難建機台数

区分	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
積込機械	4	0	0	0	0
掘削機械	15	3	3	0	3
クレーン	7	5	3	0	1
締固め機械	6	5	6	18	5
運搬機械	8	1	7	3	6
発電機	110	31	20	32	41
溶接機	9	10	1	11	4
投光機	10	4	28	4	7
空気圧縮機	3	0	0	1	3
その他	176	30	9	11	31
計	348	89	77	80	101

建設機械等の盗難・紛失報告書

情報提供日：令和 年 月 日

機 械 名：	製造会社：
型 式：	製造番号： エンジン番号：
塗 装 色：	その他番号（リース会社管理番号）：
購入年度：	標準価格：

被害区分（○で囲む）	盗 難・紛 失・その他（ ）
被害発生 日 時	令和 年 月 日 ~ 月 日 時頃
被害発生 場 所 ○で囲む ○で囲む	社名：
	住所：
	自社・ユーザー・その他
	構内・置き場・作業現場・その他
届出警察署・日時	月 日届出
被害者名 ※所 有 者	社名： 住所：
被害者名 ※使 用 者	社名： 住所：
連 絡 先	社名： 支店・営業所： 担当者氏名： TEL： FAX：

※ 形状・特徴・スケッチ・写真、及び説明文等を添付してください。

事故発生時の連絡・報告先（発生日中に）

- ※被害者→ 警察署（訪問届出）
→ 購入先ディーラー
→ 所属支部事務局 → （一社）日本建設機械レンタル協会事務局
TEL 03-3255-0511
FAX 03-3255-0513

日本建機レンタル総合賠償制度 支部別加入状況

(2021年1月18日現在)

(単位：円)

支部名	会員数 (本社)	基本プラン		オベミス+ユ特約+交差		合計	加入率
		加入数	掛け金	加入数	掛け金		
北海道	58	25	3,599,000	23	9,468,500	13,067,500	43.1%
青森	13	5	2,021,000	5	6,919,000	8,940,000	38.5%
秋田	9	8	1,321,500	8	1,591,500	2,913,000	88.9%
岩手	10	2	327,000	2	1,589,000	1,916,000	20.0%
宮城	21	10	1,392,500	9	3,425,500	4,818,000	47.6%
山形	7	4	1,589,000	4	3,394,500	4,983,500	57.1%
福島	30	3	411,000	3	796,500	1,207,500	10.0%
新潟	12	4	595,000	3	425,000	1,020,000	33.3%
群馬	5	0	0	0	0	0	0.0%
栃木	18	1	170000	1	860000	1030000	5.6%
東京	163	33	5019000	25	12096000	17115000	20.2%
神奈川	38	17	2329500	15	6746000	9075500	44.7%
長野	15	2	153000	1	93500	246500	13.3%
静岡	9	4	408000	4	323000	731000	44.4%
中部	45	23	4126000	16	6429000	10555000	51.1%
北陸	43	20	2465000	10	3867000	6332000	46.5%
滋賀	17	7	909500	6	945000	1854500	41.2%
京都	7	4	531000	3	1224000	1755000	57.1%
大阪	59	8	1561500	3	4894000	6455500	13.6%
和歌山	14	3	715000	3	1568000	2283000	21.4%
兵庫	19	7	990500	5	1186500	2177000	36.8%
中国	51	13	2923500	11	6892500	9816000	25.5%
四国	8	2	299000	2	909500	1208500	25.0%
九州	81	26	3668420	23	8899130	12567550	32.1%
沖縄	24	15	2280500	14	11173000	13453500	62.5%
合計	776	246	39805420	199	95715630	135521050	31.7%

当協会専用制度

日本建機レンタル総合補償制度の特徴

当保険は日本建設機械レンタル協会員（正会員）のみがご加入できる制度です。

POINT① 団体商品のスケールメリットを活かした大型補償に加え、**保険料は割安**

POINT② **年中いつでも加入**することが可能

POINT③ 保険料は**全額損金処理が可能**

※今後法改正となり変更となる場合があります。実際の税務処理については税理士にご相談ください。

POINT④ 日本建設機械レンタル協会指定代理店による**徹底したフォロー**が受けられます。

昨年1年間（注）で、**140件 約11,427万円**の
保険金をお支払いしています！

（注）2019年1月1日～2020年12月31日までの1年間



お問合せ・お見積りについて

<お問合せは本制度取扱幹事代理店まで>

有限会社ゼンケン

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-18-11

東京ロイヤルプラザ620

TEL 03-6811-7413 / FAX 03-6811-7414

その他の専用制度もご用意しています！
まずはお見積りだけでもお気軽にお問合せ下さい！

協会役員名簿（令和2～3年度）

役職	氏名	所属先	支部等
会長 (代表理事)	角口 賀敏	株式会社キナン	関西（和歌山）
副会長	小沼 直人	株式会社アクティオ	広域
副会長	小野寺昭則	コマツ	広域
副会長	倉内 広昭	エスケーリース株式会社	北海道
副会長	福山 慎一	双葉リース株式会社	東京
副会長	田島 潤一	株式会社レント	静岡
副会長	仲田 優晴	喜多機械産業株式会社	四国
常任理事	高橋 悦見	株式会社セントラル	岩手
常任理事	石井 浩一	東北グレーダー株式会社	宮城
常任理事	久保田栄二	北辰通商株式会社	福島
常任理事	小松崎伸一郎	小松崎機械株式会社	東京
常任理事	花岡 昇	フジヤ機工株式会社	長野
常任理事	瀧 哲也	瀧富工業株式会社	中部
常任理事	白澤 照久	シラサワ建機株式会社	北陸
常任理事	内田 伸二	株式会社南大阪建機	関西（大阪）
常任理事	富田 幹唱	山喜産業株式会社	関西（兵庫）
常任理事	日笠 保彦	三共リース株式会社	中国
常任理事	峰平 国生	株式会社森谷リース	九州
常任理事	佐久本嘉幸	株式会社佐久本工機	沖縄
常任理事	橋口 和典	株式会社カナモト	広域
常任理事	辻村 敏夫	西尾レントオール株式会社	広域
常任理事	伊藤 政浩	日立建機日本株式会社	広域
常任理事	南岡 正剛	株式会社レンタルのニッケン	広域
専務理事 (業務執行理事)	小椋 直樹	(一社) 日本建設機械レンタル協会	本部
理事	富山 政紀	日本建機サービス販売株式会社	北海道
理事	三浦 正義	株式会社秋田中央機工	秋田
理事	吉田健一郎	株式会社新潟まるよし	新潟
理事	町屋 清隆	日東レンタル株式会社	栃木
理事	中川 秀敏	レントリー新潟株式会社	群馬
理事	原田 英雄	株式会社アールアンドアール	東京
理事	金子真紀子	金子機械株式会社	神奈川
理事	松岡 賢	マツオカ建機株式会社	中部
理事	安田 良介	有限会社安田溶工所	関西（滋賀）
理事	橋本 幹夫	聖和テック株式会社	中国
理事	永島 一平	熊本中央リース株式会社	九州
理事	富安 英孝	株式会社ワイズヨシハラ	九州
理事	中島 清彦	日本キャタピラー	広域

役 職	氏 名	所 属 先	支部等
理事	絹川 秀樹	コベルコ建機株式会社	メーカー
理事	寺本 健	株式会社キナン	関西（和歌山）
理事	地口 徹	住友建機販売株式会社	メーカー
理事	伊達 康二	株式会社クボタ建機ジャパン	メーカー
理事	江藤 陽二	デンヨー株式会社	メーカー
理事	辻本 治	株式会社鶴見製作所	メーカー
理事	程 晓明	日立建機株式会社	メーカー
理事	杉本 義雄	ユアサ商事株式会社	メーカー
理事	渡辺 和弘	一般社団法人日本建設機械施工協会	関係団体
理事	木引 満明	一般社団法人日本建設機械工業会	関係団体
監事	玉田 明壽	株式会社ワキタ	広域
監事	加藤 浩孝	株式会社トーメイ	東京
監事	加藤 義久	(税)日本みらい会計	公認会計士
相談役	荒井 敏彦	株式会社共英	東京
相談役	藤本 俊雄	株式会社ビー・トライ	東京
相談役	北野 一雄	北野建機株式会社	関西（大阪）
相談役	気田 福俊	青森リース株式会社	青森
参与	小野寺啓一	株式会社高千穂	山形
参与	川下 五継	川下建機工業株式会社	北陸
参与	吉田 博明	株式会社吉田商会	北陸
参与	村上京太郎	株式会社京都鉄工	関西（京都）
参与	吉田 勇二	トーヨースギウエ株式会社	四国
参与	谷 義博	讃岐リース株式会社	四国
参与	門田 徹也	株式会社東部レントオール	四国
参与	太田 新治	株式会社九州建産	九州
参与	中野 博	株式会社ナカノ	九州
参与	後藤 健治	株式会社コマツレンタル宮崎	九州
参与	加治 亮一	株式会社カネイチ	九州
参与	夏目 正治	サコス株式会社	広域
参与	柿木 敏雄	新日本建販株式会社	広域
参与	須郷 洋一	ユナイト株式会社	広域
参与	酒井 一郎	酒井重工業株式会社	メーカー
参与	村手 徳夫	日本車輛製造株式会社	メーカー
参与	堀内 義正	北越工業株式会社	メーカー
参与	京谷 弘也	三笠産業株式会社	メーカー
参与	藏本 健司	ヤンマー建機株式会社	メーカー
参与	為国 浩二	損害保険ジャパン株式会社	保険
特別顧問	二階 俊博	衆議院議員	自由民主党

協会支部一覧

〇〇年〇月〇日現在

支部名	支部長名	事務局長	〒	所在地	TEL	FAX
					E-mail	
北海道支部	倉内 広昭	田上 悟	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西6丁目1番23 北海道通信ビル3階 313号室	011-221-1485	011-222-5612 hkklrst1@bz01.plala.or.jp
青森支部	中村 昭芳	鳥谷部 稔	034-0051	青森県十和田市伝法寺字大窪62-1 青森リース(株)内	0176-28-3111	0176-28-2837 m-toriyabe@aomori-lease.com
秋田支部	三浦 正義	田仲 和昭	010-1103	秋田県秋田市太平中関字平形111	018-853-1401	018-853-1402 hrcnm549@ybb.ne.jp
岩手支部	高橋 悦見	佐藤 一彦	023-0401	岩手県奥州市胆沢南都田字化粧坂179 (株)セントラル内	0197-46-5977	0197-46-5977 jcra.iwate@gmail.com
宮城支部	石井 浩一	堀 宏	984-0015	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合館2F	022-238-1751	022-238-1752 miya.k.l@io.ocn.ne.jp
山形支部	小野寺啓一	新関 秀一	994-0054	山形県天童市大字荒谷196-10	023-665-5509	023-665-5518 ykrk@beach.ocn.ne.jp
福島支部	久保田栄二	柳沼 孝二	963-0115	福島県郡山市南2-139 北辰通商(株)内	024-954-6531	024-954-6532 rentalfukushima@aroma.ocn.ne.jp
新潟支部	吉田健一郎	佐藤亜希子	950-0951	新潟県新潟市中央区鳥屋野326 (株)新潟まるよし内	025-378-0671	025-378-0672 znknight@gmail.com
群馬支部	中川 秀敏	鴨志田幸平	379-2145	群馬県前橋市横手町38-1 (レントリー新潟(株) 高崎営業所内)	027-212-8733	027-212-8774 gcra@g-cra.com
栃木支部	町屋 清隆	伊藤 義昭	320-0041	栃木県宇都宮市松原3-6-27 コーポ松原102	028-612-8039	028-612-8037 iyougou@gmail.com
東京支部	小松崎伸一郎	大森 達也	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0515	03-3255-0516 aef05673@nifty.com
神奈川支部	金子真紀子	久保 圭史	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町2-10 アール・ケープラザ横浜III1103	045-440-1116	045-440-1117 kleaseky@maple.ocn.ne.jp
長野支部	花岡 昇	下村 剛司	399-3301	長野県下伊那郡松川町上片桐3322	0265-49-8252	0265-49-8242 naganojcra@asahinet.jp
静岡支部	田島 潤一	影山 早史	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田1-6-10 (株)レント本社内	054-297-5800	054-297-5801 shizuren@triton.ocn.ne.jp
中部支部	瀧 哲也	嶽 清司	460-0008	愛知県名古屋市中区栄1-14-14 御園パレス302	052-203-1657	052-203-1658 zenkengo@bronze.ocn.ne.jp
北陸支部	白澤 照久	沢崎 孝一	913-0046	福井県坂井市三国町北本町3-9-27	0776-50-2450	0776-50-2650 kensetsu-rent@videw.com
関西支部 滋賀協議会	安田 良介	岩下絹穂子	524-0013	滋賀県守山市下之郷3-14-25 第一観光ビル2F	077-581-0481	077-558-8007 shiga-cmla@drive.ocn.ne.jp
関西支部 京都協議会	村上京太郎	村上京太郎	601-8134	京都府京都市南区上鳥羽大溝2 株式会社京都鉄工内	075-661-0900	075-661-7552 k-tetu-h@camel.plala.or.jp
関西支部 大阪協議会	北野 一雄	田原 美春	577-0022	大阪府東大阪市荒本新町4番13号 サンリットビル5F A号室	06-6618-7400	06-6618-7401 znkosk@gmail.com
関西支部 和歌山協議会	門 哲生	丸田 美枝	640-8303	和歌山県和歌山市鳴神588-1 ソレーユ鳴神1F	073-474-5789	073-474-1038 warental@major.ocn.ne.jp
関西支部 兵庫協議会	富田 幹唱	加藤みつき	650-0027	兵庫県神戸市中央区中町通3丁目1-8 ライオンズステーションプラザ神戸404号	078-361-2481	078-361-2487 znkhyug@gmail.com
中国支部	日笠 保彦	上野 聡	733-0873	広島県広島市西区古江新町4-23 アルファ大田201号室	082-275-0532	082-275-0538 cyukenrentaru@oasis.ocn.ne.jp
四国支部	仲田 優晴	長尾 康敏	761-8072	香川県高松市三条町179番地1 ハイツ田中II 101号	087-802-8800	087-802-8801
九州支部	峰平 国生	藤井 正	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-9-1 東福第2ビル6F	092-482-6685	092-452-2563 znkskk@gmail.com
沖縄支部	佐久本嘉幸	津嘉山 司	901-2134	沖縄県浦添市港川537-3 D'sマンション美ら花302号室	098-876-6410	098-894-3455 okirental@tea.ocn.ne.jp
本部	角口 賀敏	北條 雅己	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0511	03-3255-0513 info@j-cra.org

会員証の追加発行について

新法人に移行したことを機に協会の会員証（ボード）を発行いたしました。

「（一社）日本建設機械レンタル協会の会員であること」を証明するとともに、会員企業の信頼・信用構築の一助となり、社会に対して信頼される証となることを目的としております。平成25年12月に1社1枚無料で配布させていただきました（その後の入会会員には入会年度に無料配布させていただきました）が、その後複数枚以上ご希望の会員様は1枚あたり¥8,800-（税込・送料込）にて作成いたしますので、ご希望の節は、下記所定の事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

※会員証サンプル



記

……………**会員証追加注文書**……………
 （この用紙をコピーしてご使用ください。）

※追加注文をご希望の方は、下記所定の事項をご記入の上、切り取らずにこのままFAXをお願い申し上げます。

（なお、製作期間として2週間程度頂戴いたしますので、ご了承ください。）
 代金のお支払い等につきましては、発送時にご案内させていただきます。

申込先FAX 03-3255-0513

追加注文枚数	枚	
会員番号（会員証に記載されている10桁の番号）		
会社名		
ご担当者名		
ご連絡先		
TEL	—	—
FAX	—	—
E-MAIL		

編集後記

コロナ禍により、諸活動が大きく制約されている中で「かいほうNo.8」の発行となりました。まずは、関係する皆様にお礼と感謝を申し上げます。

本号では、関係各所より貴重なご寄稿をいただいております。

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 新田 恭士 施工安全企画室長より「建設施工分野のデジタルトランスフォーメーションに向けて」と題し、建設施工の未来に向けた国土交通省の最新の取組についてご紹介いただきました。

また、陸上自衛隊補給統制本部 第1施設団本部防衛幹部 箕輪 健一 二等陸尉からは「令和元年東日本台風に係る第1施設団の災害派遣活動と大規模災害対処のための取り組みについて」についてご寄稿をいただいております。

そして、海上自衛隊補給本部より「平成30年豪雨災害、令和元年台風19号での災害派遣活動について、お写真をご提供いただいております。航空自衛隊補給本部 需品部需品第1課 車両器材班長 手塚 順一 三等空佐からは2019年3月に当協会と締結させていただいた、「災害

時における資器材の提供に関する協定」に関するご説明と令和2年7月豪雨における災害派遣活動について、わかりやすくご紹介をいただきました。

さらに、一般社団法人 建設技能人材機構（JAC） 管理部長（兼）調査研究部長 麓 裕樹様より「建設分野の特定技能外国人の受入れについて」と題し、建設分野の特定技能外国人制度の概要や受入企業がすべきこと等について解説いただきました。

大変ご多忙な中、皆様方より内容の濃いご寄稿をいただき、この場を借りて改めて厚く御礼申し上げます。

そして、今回もご広告掲載にご協賛いただきました会員各社様に厚くお礼を申し上げます。

この機関誌が発行される令和3年2月の時点において、新型コロナウイルス感染症が終息し（期待を込めて）、東京オリンピックの開催に向けて大きく動き出していることを願いつつ、引き続き、当協会へのご支援とご協力をお願い申し上げます。

広報企画委員会 委員長 仲田優晴

かいほう No.8 (通巻第77号) 広告掲載社

広告主名	掲載頁
住友建機販売(株)	表2
ヤンマー建機(株)	1頁
(株)クボタ	2頁
(株)アールアンドアール	67頁
(株)NSD	68頁
ユアサ商事(株)	69頁
(株)生産技術パートナーズ	70頁
(株)タダノ	71頁
(株)ティ・エイチ・アイ	71頁
関東鉄工(株)	72頁
(株)NISSHO	72頁

広告主名	掲載頁
(株)アルタス情報システム	73頁
デンヨー(株)	73頁
(株)アイチコーポレーション	74頁
損保ジャパン(株)	74頁
三笠産業(株)	75頁
日本建設機械レンタル企業年金基金	85頁
やまびこジャパン(株)	86頁
酒井重工業(株)	87頁
(株)鶴見製作所	88頁
日立建機日本(株)	表3
コベルコ建機(株)	表4

かいほう No.8 (通巻第77号)

発行日 令和3年2月
 発行者 一般社団法人 日本建設機械レンタル協会
 〒101-0038
 東京都千代田区神田美倉町12-1 キヤビル2階
 TEL 03-3255-0511 FAX 03-3255-0513
 発行責任者 広報企画委員長 仲田 優晴

広報企画委員会

委員長 仲田 優晴 喜多機械産業(株)
 委員 小野寺啓一 (株)高千穂
 委員 久保田栄二 北辰通商(株)
 委員 村上京太郎 (株)京都鉄工
 委員 石村 満春 (株)タガワ
 委員 永島 一平 熊本中央リース(株)
 委員 富安 英孝 (株)ワイズヨシハラ
 委員 辻村 敏夫 西尾レントオール(株)
 委員 杉本 義雄 ユアサ商事(株)

制作編集 (株)博文社

基金加入で 豊かな老後設計を

社) 日本建設機械レンタル協会を母体とし、国の年金以上の給付を受けられることを目的に確定給付年金および確定拠出年金を創設。(既に、確定拠出年金を導入している場合は、確定給付年金<第2年金>を用意しています。)



加入期間3年以上で年金または一時金を支給

<モデル給付額>大卒、60歳定年、平均給与30万円(一時金ベース)



確定給付年金 160万円
 確定拠出年金 160万円(想定利回り年2.0%)

➡ 年金で受取る場合、20年、15年、10年、5年から選択
 20年支給年20万円(総額400万円)~5年支給年70万円(総額350万円)
 ※年金受給資格:『10年以上』または『55歳以上かつ3年以上』
 で一定の年齢に到達後(60歳または60歳以上での退職時)に支給

安定した運営

直近の決算では必要な債務額94億円に対し、131億円の年金資産を有し約4割の剰余となっています。また、設定利回りも年2.0%と無理のない制度となっています。

福祉事業

結婚祝金・災害見舞金・死亡弔慰金の福祉事業を行っています。

※ご質問、ご相談は下記までお問合せください。
 ※何時でも個別に往訪いたします。ご連絡ください。

日本建設機械レンタル企業年金基金

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9
 小網町安田ビル3階

TEL 03(3249)3871

貸して安心、使って満足！ 現場が助かる多彩なラインナップ

shindaiwa®

混合燃料
エンジンカッター

ECD7414S



New

業界初！

14in/12in装着可能

※2020年10月やまびこ調べ

- φ 360mm切込み深さ150mm
- φ 320mm切込み深さ130mm



DGM130MK

- ・三相: 11/13kVA
- ・単相: 6.5/7.5kVA (50/60Hz)

✓オイルガード付



三相・単相3線 同時出力
マルチ発電機



DGM250MK-P

- ・三相: 20/25kVA
- ・単相: 12/15kVA (50/60Hz)

大容量タンク
✓オイルガード付



DGM450MK-P

- ・三相: 37/45kVA
- ・単相: 22/27kVA (50/60Hz)

大容量タンク
✓オイルガード付



DGM600MK-P

- ・三相: 50/60kVA
- ・単相: 30/36kVA (50/60Hz)

大容量タンク
✓オイルガード付



DGM1000MI-P

- ・三相: 80/100kVA
- ・単相: 47/58kVA (50/60Hz)

大容量タンク
✓オイルガード付

800W
130,000lm
省エネ・長時間点灯
屋外の連続照明に最適！

LEDバルーン
投光機

SBL800LIDG

- 連続点灯: 約21時間



オイルガード付
ディーゼルエンジン
インバータ発電機搭載

2トントラックに
6台積載可能
(収納状態)



New New



カートリッジ式
Li-ionバッテリー

240W
28,800lm
トンネル内・屋内の
作業照明に最適！

LEDバルーン
バッテリー投光機

SMB241LLG

- 連続点灯: 約8~16時間
バッテリー1個でも点灯可能



仕事終わりに
バッテリーを持ち帰って
別売充電器で充電も可能！



別売充電器

やまびこジャパン株式会社

本社 〒198-0025 東京都青梅市末広町1-7-2
TEL 0428-32-1005(代) URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp>

- | | | | | | |
|--------|------------------|---------------|--------|-------------------|---------------|
| ■北海道支社 | 札幌市厚別区大谷地東1-2-20 | ☎011-891-2249 | ■中部支社 | 愛知県清須市西枇杷島町宮前1-39 | ☎052-502-4111 |
| ■東北支社 | 仙台市若林区卸町東5-1-50 | ☎022-288-0511 | ■西日本支社 | 岡山市南区藤田566-159 | ☎086-296-5911 |
| ■東日本支社 | 東京都青梅市末広町1-7-2 | ☎0428-32-1091 | ■九州支社 | 福岡県大野城市白木原5-3-7 | ☎092-573-5361 |

SAKAI

MASTERS OF COMPACTION

新製品

安全性と作業性を両立させた
緊急ブレーキ装置

Guardman

緊急ブレーキ装置付 コンバインド振動ローラ

TW504, 354 Guardman

緊急ブレーキ装置付 タンDEM振動ローラ

SW504, 354 Guardman



転圧管理システム



Compaction Meister

(コンパクション・マイスター)

締固め品質の確認と管理をさらに便利に!!

タンDEM振動ローラ
SW654



ハンドガイドローラ
HV520-620

超低騒音型



プレートコンパクタ
PC63



ランマ
RS55E



NETIS

SAKAIのさまざまな製品は、NETIS (新技術情報提供システム) にエントリーされています。

酒井重工業株式会社

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-4-8

お問い合わせ、資料請求は dmsales@sakainet.co.jp まで

TEL. 03-3434-3401 (代)

www.sakainet.co.jp





工事現場での洗浄や防塵作業に豊富なバリエーションで対応！

ツルミの高圧洗浄機 HPJ型シリーズ

エンジン駆動シリーズ

作業に優れた小型タイプ！

力要らずで簡単始動！

市街地や住宅密集地での作業に最適！
アイドリングストップ
仕様もラインナップ※



NETIS
登録商品

※HPJ-SESMA型のみ

動画



直結タイプ

HPJ-E型

吐出し量：8.1～20.6ℓ/min
圧力：6.9～14.7MPa

直結セルスタータイプ

HPJ-ES型

吐出し量：11.9～32ℓ/min
圧力：4.9～19.6MPa

防音タイプ

HPJ-ESM型

吐出し量：11.9～28.7ℓ/min
圧力：7.8～19.6MPa

モータ駆動シリーズ

温水タイプ

圧力バリエーションが豊富！

ステンレス製給水タンク装備！

油汚れや寒冷地での洗浄作業に！

温水温度調節可能：30～80℃

高機能
タイプ



ベーシックタイプ

HPJ型

吐出し量：6.3～62.0ℓ/min
圧力：3.0～19.6MPa

タンク付タイプ

HPJ型

吐出し量：12.9～36.2ℓ/min
圧力：4.9～14.7MPa

温水タイプ (モータ駆動・エンジン駆動)

HPJ-HC・HE型

吐出し量：11.6～16.6ℓ/min
圧力：7～34.3MPa

株式会社 鶴見製作所 大阪本店：〒538-8585 大阪市鶴見区鶴見4-16-40
東京本社：〒110-0016 東京都台東区台東1-33-8

TEL.(06)6911-2351 FAX.(06)6911-1800
TEL.(03)3833-9765 FAX.(03)3835-8429

北海道支店：TEL.(011)787-8385 東京支店：TEL.(03)3833-0331 中部支店：TEL.(052)481-8181 近畿支店：TEL.(06)6911-2311 四国支店：TEL.(087)815-3535
東北支店：TEL.(022)284-4107 北関東支店：TEL.(027)310-1122 北陸支店：TEL.(076)268-2761 中国支店：TEL.(082)923-5171 九州支店：TEL.(092)452-5001

www.tsurumipump.co.jp

HITACHI

Reliable solutions

スムーズに、意のままに 施工図面を再現。

日立建機の制御技術を集約したマシンコントロールにより
オペレータをサポートしながら、高精度な作業を実現。
スマートフォン感覚で扱えるタッチパネルディスプレイにより、
オペレータの要求にスピーディに 대응します。



写真には、一部オプション品が含まれます。

ICT油圧ショベル

ZAXIS200x

後方超小旋回型 ICT油圧ショベル

ZAXIS135usx

高精度に、図面を再現

Solution Linkage Assist

システムに登録した施工図面に沿って掘削を行うICT油圧ショベルは独自のマシンコントロール技術により、オペレータの操作をアシスト。3D/2Dに対応し、お客様の現場に合わせてICT油圧ショベルの仕様を選択できます。

3Dシステム i-Construction*対応機

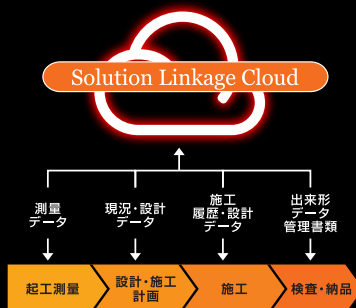
3D設計データ必要 丁張り大幅削減

*i-Constructionは、国土交通省の登録商標です。

2Dシステム

3D設計データ不要 丁張りを利用

ICT施工を包括的に支援 “Solution Linkage Cloud”



クラウドで、ICT施工の全工程を管理できます。アプリケーションを活用し、作業工程を効率的にサポートします。

- 1つのIDでそれぞれのアプリにログインが可能
- 10GBまでデータ保存無料
- ICT油圧ショベルに便利なアプリを集約



Solution Linkage Cloud

日立建機日本株式会社
https://japan.hitachi-kenki.co.jp/



特定特殊自動車
排出ガス2014年基準
適合車



国土交通省
超低騒音型建設機械
指定機



2020年燃費基準
100%達成建設機械

KOBELCO

あなたは二度、新体感する。

Performance X Design

Performance × Design は、
コベルコが挑む新SKシリーズコンセプト。
ユーザーが求める生産性、安全性を飛躍的に高めること。
ユーザーが体感できる快適性、デザイン性を極めること。異なる
2つの革新が高い次元で融合されることで、新型SK75SRが誕生しました。

エンジン出力*

28%up

登坂走行性能*

26.9%up

アーム掘削速度*

15%up

NETIS登録



※SK75SR-3E型機比数値は条件により変動します。

コベルコ建機株式会社

お問い合わせ 03-5789-2111

SK 75SR

